

平成 29 年 度

浜田市水道事業会計決算審査意見書

浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

平成 29 年 度

浜田市水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 107 号
平成 30 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 佐々木 豊 治

平成 29 年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	審査概要及び意見	
1	決算の状況	
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営状況	6
(4)	財政状態	15
(5)	経営指標	20
2	審査総括及び意見	
(1)	決算の総括	21
(2)	審査意見	21
決算審査資料		
(第1表)	収益節別比較表	23
(第2表)	費用節別比較表	24
(第3表)	比較損益計算書	26
(第4表)	貸借対照表構成表	28

(注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。

3 「—」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。

4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

平成 29 年度浜田市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

平成 29 年度浜田市水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の係数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の係数の正確性を確認した。

また、係数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 15 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された平成 29 年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に則った経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

表1 業務実績表

区 分	単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度	
							増 減	増減率
年度末上水道給水区 域内人口 (A)	人	42,236	41,749	41,139	40,767	40,149	△618	△1.5
年度末給水人口 (B)	人	42,209	41,722	41,115	40,745	40,129	△616	△1.5
普及率 (B/A)	%	99.94	99.94	99.94	99.94	99.95	0.01	0.01
年度末給水件数	件	21,144	21,097	21,044	20,859	20,796	△63	△0.3
年間配水量 (C)	m ³	6,544,640	6,356,709	6,440,583	6,311,391	6,312,062	671	0.01
一日平均配水量 (D)	m ³	17,931	17,416	17,597	17,291	17,293	2	0.01
年間有収水量 (E)	m ³	5,205,750	5,025,230	5,034,508	4,945,993	4,952,879	6,886	0.1
一日平均有収水量	m ³	14,262	13,768	13,755	13,551	13,570	19	0.1
有収率 (E/C)	%	79.5	79.1	78.2	78.4	78.5	0.1	0.1
年間無効水量	m ³	1,066,691	1,067,797	1,126,758	1,118,901	1,126,987	8,086	0.7
一日配水能力 (F)	m ³	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	0	0.0
配水管延長	Km	453.15	454.38	454.63	456.07	457.82	1.75	0.4
施設利用率 (D/F)	%	61.8	60.1	60.7	59.6	59.6	0.0	0.0
職員数	人	20	19	19	18	16	△2	△11.1

平成 29 年度末の給水人口は、4 万 129 人（普及率 99.95%）で前年度に比べ 616 人（1.5%）減少し、給水件数は 2 万 796 件で前年度に比べ 63 件（0.3%）減少している。

給水人口の減少割合に対し、年間配水量は、631 万 2,062 m³で前年度に比べ 671 m³（0.01%）増加し、有収水量は、495 万 2,879 m³で前年度に比べ 6,886 m³（0.1%）増加している。配水量は、冬季に凍結防止のための使用水量が増えている。

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標である有収率（年間有収水量/年間配水量）は 78.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、平成 26 年度と比べると 0.6 ポイント減少している。これは、漏水が影響しているものと考えられ、無効水量（漏水、減免水量等）は 112 万 6,987 m³で前年度と比べ 8,086 m³（0.7%）増加しており、平成 27 年度と比べて 229 m³（0.02%）微増している。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力）は 59.6%で前年度と同率である。

職員数は、定年退職により水道技師職員が 1 名減、平成 29 年 8 月に災害復興室が立ち上がったことにより主任技師職員が 1 名減となり、当会計の職員数を 2 名減としたため、16 人となっている。

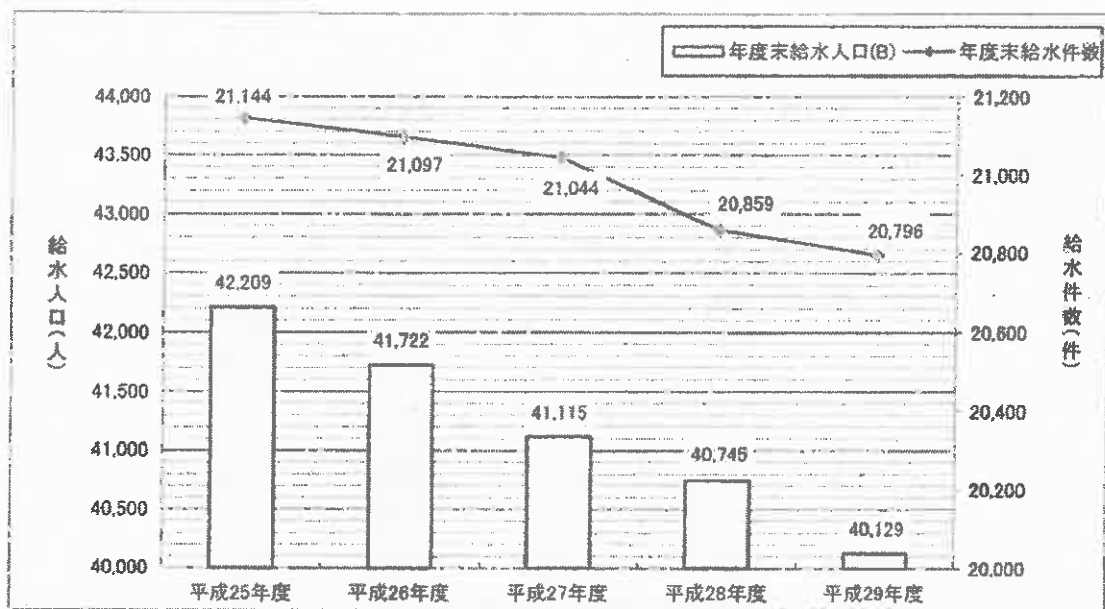


図1 給水人口及び給水件数

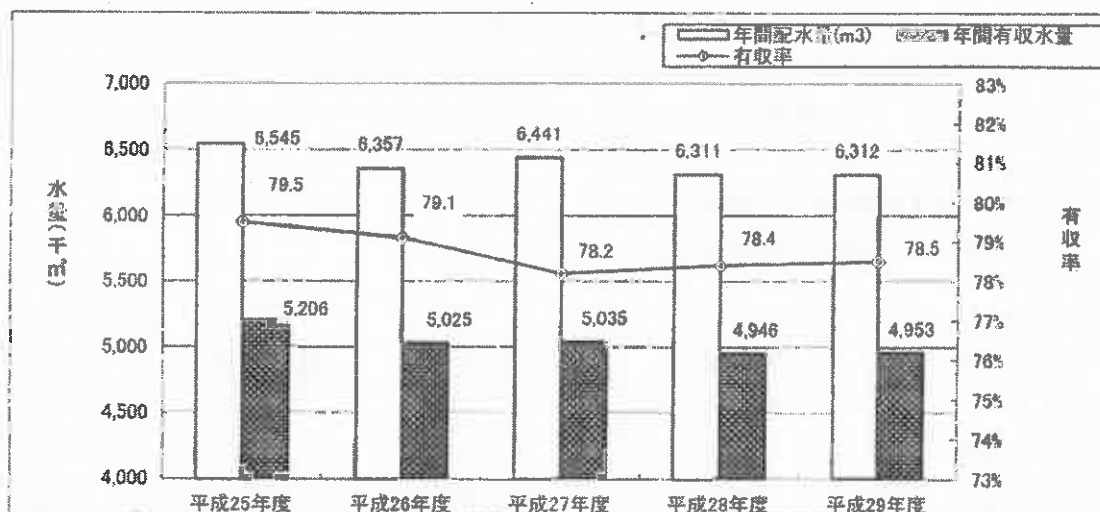


図2 年間配水量及び有収水量・有収率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

〔単位：円(税込み)、％〕

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	1,139,890,000	1,148,915,139	9,025,139	100.8
営業収益	865,899,000	868,539,183	2,640,183	100.3
営業外収益	213,590,000	220,046,099	6,456,099	103.0
特別利益	60,401,000	60,329,857	△71,143	99.9

(※) 仮受消費税及び地方消費税 62,561,548 円を含む。

表3 収益的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,101,975,000	1,036,667,706	10,324,800	54,982,494	94.1
営業費用	919,309,211	858,653,421	10,324,800	50,330,990	93.4
営業外費用	140,625,789	140,625,789	0	0	100.0
特別損失	41,500,000	37,388,496	0	4,111,504	90.1
予備費	540,000	0	0	540,000	0.0

(※) 仮払消費税及び地方消費税 16,043,153 円を含む。

収益的収入の決算額は 11 億 4,891 万 5,139 円で予算額に対して 100.8%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 10 億 3,666 万 7,706 円で予算額に対して 94.1%の執行率となっており、翌年度に 1,032 万 4,800 円を繰越した結果 5,498 万 2,494 円の不用額が生じている。繰越しの内容は、ＪＲ近接工事が含まれており、ＪＲとの協議に時間を要し年度内完了が困難となったことによる日脚地区配水管改良工事（周布 13・14・16 号線）、ガス事業者のガス管更新工事の年度内完了ができなくなり、併せて行っていたため年度内に完了できなかった杉戸町・竹迫町地区配水管改良工事（市道浜田 203 号・204 号線）等となっている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	101,823,000	92,985,227	△8,837,773	91.3
他会計補助金	78,300,000	76,300,154	△1,999,846	97.4
工事負担金	22,248,000	15,314,930	△6,933,070	68.8
企業債	0	0	0	-
出資金	0	0	0	-
固定資産売却代金	1,275,000	1,370,143	95,143	107.5
その他資本収入	0	0	0	-

(※) 仮受消費税及び地方消費税の額は 0 円。

表5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	540,523,000	413,364,002	95,799,840	31,359,158	76.5
建設改良費	272,760,000	145,601,410	95,799,840	31,358,750	53.4
企業債償還金	267,763,000	267,762,592	0	408	100.0

(※) 仮払消費税及び地方消費税 9,567,458 円を含む。

資本的収入の決算額は 9,298 万 5,227 円で予算額に対して 91.3%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 4 億 1,336 万 4,002 円で予算額に対して 76.5%の執行率となっており、翌年度に 9,579 万 9,840 円を繰越した結果 3,135 万 9,158 円の不用額が生じている。繰越しの内容は、ＪＲ近接工事が含まれており、ＪＲとの協議に時間を要し年度内完了が困難となったことによる日脚地区配水管改良工事（周布 13・14・16 号線）4,018 万円と日脚地区配水管改良工事（周布 13・14・16 号線）消火栓工事 37 万 5,840 円、借地の買収について地権者との境界確定の協議に時間を要し年度内完了が困難となったことによる石央第一ポンプ場送配水管改良工事 666 万円と石央第一ポンプ場用地調査等測量業務委託 248 万 4 千円、ガス事業者のガスパ更新工事の年度内完了ができなくなり、併せて行っていたため年度内に完了できなくなった杉戸町・竹迫町地区配水管改良工事（市道浜田 203 号・204 号線）3,361 万円と、併せて行っていた道路整備工事の進捗の遅れにより年度内完了が困難となった平成 29 年度城山公園進入路整備工事に伴う配水管新設工事その 1 が 385 万円、浄水場の改造工事に早期に取り組む必要があり、翌年度にわたる委託契約となった美川浄水池補修設計業務 864 万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 2,037 万 8,775 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 956 万 7,458 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 2,307 万 6,109 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 8,773 万 5,208 円で補てんされている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(7) 企業債及び一時借入金について

企業債は補正予算で全額を減額している。一時借入金は限度額 5 億円に対し借入れは行われなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 1 億 6,753 万 4 千円に対し決算額は 1 億 6,228 万 5,751 円で予算の範囲内で執行されている。交際費は、予算額 5 万円に対し支出はなかった。

(9) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため、一般会計から繰入れる補助金は、予算額 1 億 1,550 万 2 千円に対して決算額は 1 億 1,436 万 2,276 円であった。

表 6 他会計補助金の状況

〔単位：円、％〕

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	37,202,000	38,062,122	102.3
資本的収入	78,300,000	76,300,154	97.4
合 計	115,502,000	114,362,276	99.0

(1) たな卸資産の購入について

たな卸資産は限度額 1,386 万 1 千円に対し、購入額は 509 万 2,811 円（うち仮払消費税及び

地方消費税 37 万 7,242 円) で、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況

ア 収益的収支の状況について

収益的収支の状況は次のとおりである。

表 7 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+ウ+オ)	1,034,174,041	1,020,973,539	1,086,353,591	65,380,052	6.4
総 費 用 (B)=(イ+I+カ)	1,008,155,928	956,912,346	976,442,302	19,529,956	2.0
営業収益 (7)	816,411,891	801,700,660	806,038,142	4,337,482	0.5
営業費用 (イ)	895,197,009	850,538,471	843,534,768	△7,003,703	△0.8
営業利益(△損失) (a)=(7-イ)	△78,785,118	△48,837,811	△37,496,626	11,341,185	△23.2
営業外収益 (ウ)	217,761,143	219,272,879	219,985,592	712,713	0.3
営業外費用 (I)	111,949,184	104,370,881	95,543,689	△8,827,192	△8.5
営業外利益(△損失) (b)=(ウ-I)	105,811,959	114,901,998	124,441,903	9,539,905	8.3
経常利益(△損失) (a+b)	27,026,841	66,064,187	86,945,277	20,881,090	31.6
特別利益 (オ)	1,007	0	60,329,857	60,329,857	皆増
特別損失 (カ)	1,009,735	2,002,994	37,363,845	35,360,851	1,765.4
当年度純利益 (C)=(A-B)	26,018,113	64,061,193	109,911,289	45,850,096	71.6
前年度繰越利益剰余金 (D)	1,247,658,990	1,273,677,103	1,337,738,296	64,061,193	5.0
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額(E)	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	1,273,677,103	1,337,738,296	1,447,649,585	109,911,289	8.2

(※) 平成 26 年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用し財務書類を作成している。

総収益は、前年度に比べ 6,538 万 52 円 (6.4%) 増加し、10 億 8,635 万 3,591 円となっている。そのうち、営業収益は 8 億 603 万 8,142 円 (前年度比 0.5%増加)、営業外収益は 2 億 1,998 万 5,592 円 (前年度比 0.3%増加) となっている。

総費用は、前年度に比べ 1,952 万 9,956 円 (2.0%) 増加し、9 億 7,644 万 2,302 円となっている。そのうち、営業費用は 8 億 4,353 万 4,768 円 (前年度比 0.8%減少)、営業外費用は 9,554 万 3,639 円 (前年度比 8.5%減少) となっている。特別損失は、前年度に比べ 3,536 万 851 円 (1765.4%) 増加し、過年度損益修正損 39 万 2,935 円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 4,585 万 96 円 (71.6%) 増加し、1 億 991 万 1,289 円となり、前年度繰越利益剰余金 13 億 3,773 万 8,296 円を加えた 14 億 4,764 万 9,585 円 (前年度比 8.2%増加) が、当年度未処分利益剰余金と

なっている。

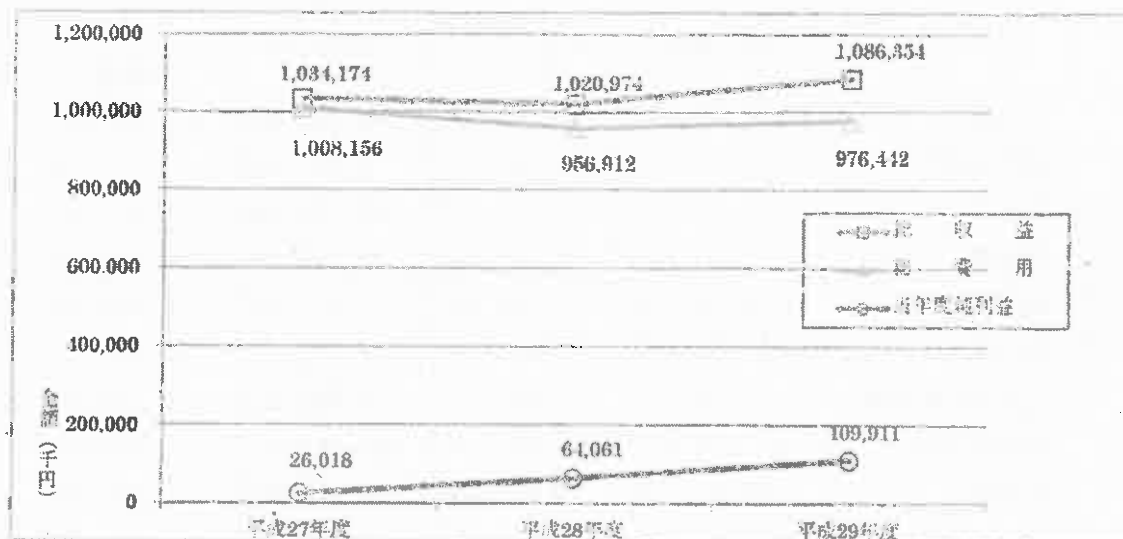


図3 総収益、総費用、純利益

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表8 収益内訳

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増減額	増減率
営業収益	給水収益	784,992,519	771,265,656	771,354,010	88,354	0.01
	受託工事収益	1,912,952	0	0	0	-
	その他営業収益	29,506,420	30,435,004	34,684,132	4,249,128	14.0
	計	816,411,891	801,700,660	806,038,142	4,337,482	0.5
営業外収益	他会計補助金	39,258,097	38,242,545	38,062,122	△180,423	△0.5
	長期前受金戻入	175,586,900	178,925,560	175,245,359	△3,680,201	△2.1
	受取利息及び配当金	641,920	553,735	398,996	△154,739	△27.9
	雑収益	2,274,226	1,551,039	6,279,115	4,728,076	304.8
	計	217,761,143	219,272,879	219,985,592	712,713	0.3
特別利益		1,007	0	60,329,857	60,329,857	皆増
合 計		1,034,174,041	1,020,973,539	1,086,353,591	65,380,052	6.4

(※) 長期前受金戻入は、平成26年度から新会計基準の適用により、固定資産等の取得などに充当した補助金等について減価償却見合い分を計上している。

表9 費用内訳

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
営業費用	人件費	164,772,973	153,786,376	146,109,991	△7,676,385 △5.0
	通信運搬費	8,822,103	8,860,130	8,957,182	97,052 1.1
	委託料	41,159,042	35,513,942	35,189,446	△324,496 △0.9
	修繕費	78,297,927	80,235,693	54,988,395	△25,247,298 △31.5
	路面復旧費	6,832,000	4,293,000	10,235,000	5,942,000 138.4
	動力費	61,774,822	57,457,847	65,172,122	7,714,275 13.4
	固定資産除却費	10,321,704	9,489,555	2,309,957	△7,179,598 △75.7
	減価償却費	497,233,914	477,996,166	496,094,075	18,097,909 3.8
	その他	25,982,524	22,905,762	24,478,600	1,572,838 6.9
	計	895,197,009	850,538,471	843,534,768	△7,003,703 △0.8
営業外費用	企業債利息	100,911,230	94,513,942	87,935,082	△6,578,860 △7.0
	その他雑支出	11,037,954	9,856,939	7,608,607	△2,248,332 △22.8
	計	111,949,184	104,370,881	95,543,689	△8,827,192 △8.5
特別損失	1,009,735	2,002,994	37,363,845	35,360,851	1765.4
合 計	1,008,155,928	956,912,346	976,442,302	19,529,956	2.0

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

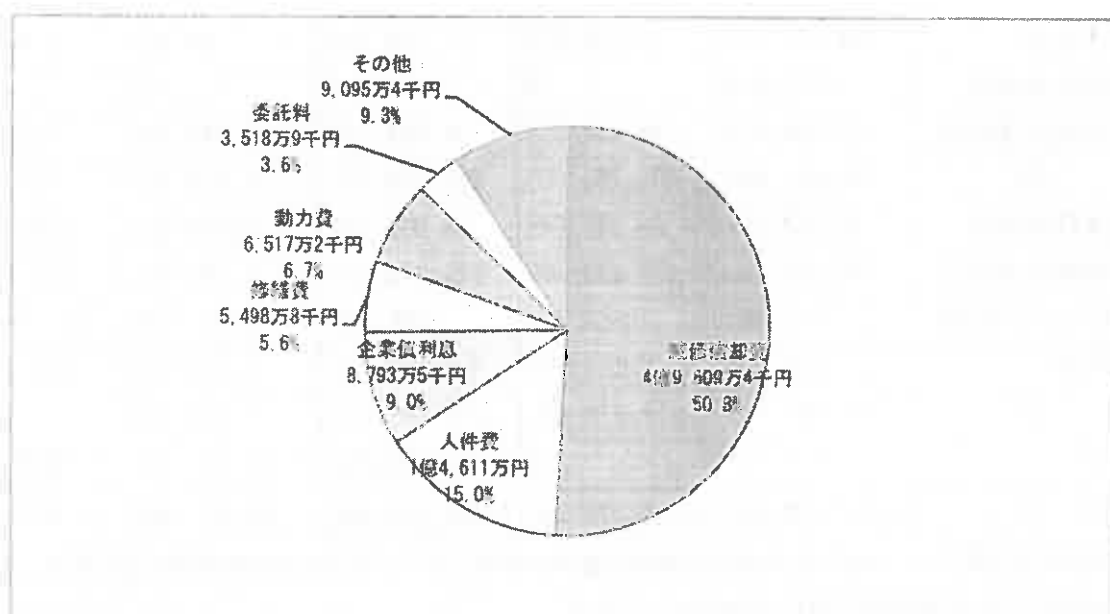


図4 収益的収支における費用の区分別割合

(7) 給水収益等の状況について

給水収益は7億7,135万4,010円(税抜き)で、収益全体の71.0%(前年度は75.5%)を占め、前年度に比べ8万8,354円(0.01%)増額となっている。

未収給水収益は1億3,528万8,839円(税込額)で、3月調定分(納期5月1日)の水道料金が含まれており、5月末における未収給水収益は717万8,106円となっている。

5月末時点での未収金の状況は次のとおりである。

表 10 給水収益未収金年度別残高(平成 30 年 5 月末)

[単位:円]

内 容	平成 25 年度 以前	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
未収金額	851,813	200,529	310,948	654,221	5,160,595	7,178,106

有収水量1m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、昨年度に比べ2円67銭下がり154円22銭、有収水量1m³あたり収益がどれだけあるかを表す指標である供給単価は、2銭下がり155円74銭となっている。給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率(供給単価/給水原価)は100.99%となり、昨年度と比べ1.6ポイント増加し、平成24年度以来100%を上回った。料金回収率が100%を超えるのは、給水収益で給水に係る費用を賄っているという事であり、給水原価を押し上げる主な要因である人件費や修繕費が昨年より減額となっているため、料金回収率が上がったと考えられる。

なお、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行している。平成 29 年度の給水停止件数は 43 件、給水停止の効果(納付)額は 27 万 6,923 円となっており、水道料金の納付について公平性の確保に努めている。

$$\begin{aligned} \text{※給水原価 (円/m)} &= (\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) \\ &\quad - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量} \end{aligned}$$

$$\text{供給単価 (円/m)} = \text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$$

給水原価、供給単価及び料金回収率は次のとおりである。

表 11 給水原価、供給単価及び料金回収率

[単位:円(税抜き)、%]

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度 増 減
給水原価 (円)	165.17	156.89	154.22	△2.67
供給単価 (円)	155.92	155.94	155.74	△0.2
料金回収率 (%)	94.40	99.39	100.99	1.6

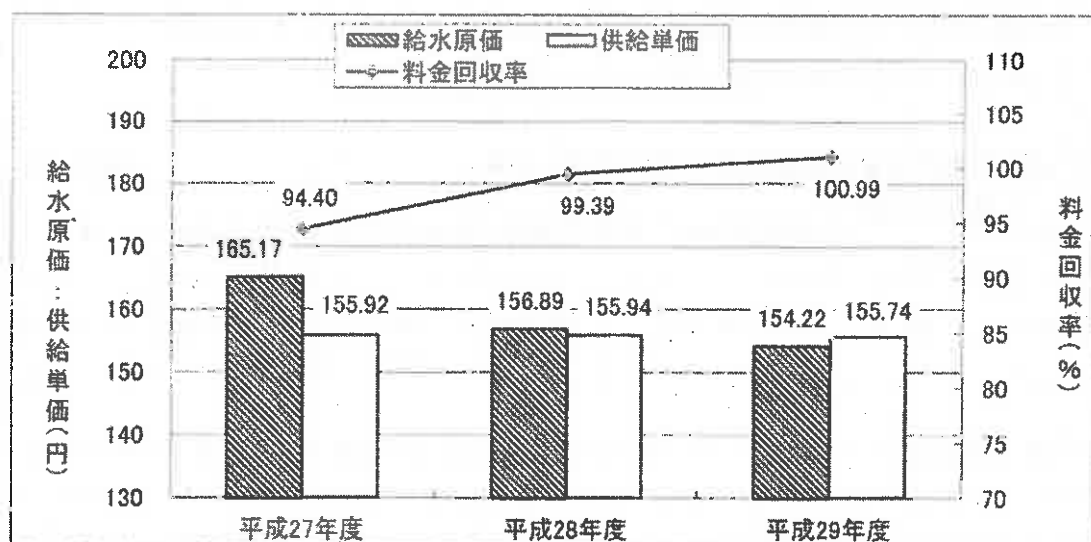


図5 給水原価、供給単価及び料金回収率

(イ) 不納欠損処分等の状況について

水道料金の不納欠損処分額は65万6,595円(30件)で、処分理由の内訳は、債務者が死亡し、相続人が相続放棄したもの26万8,496円(16件)、債務者が破産したもの38万8,099円(14件)となっている。

不納欠損処分の推移は次のとおりである。

表 12 不納欠損処分の推移

〔単位：円(税込み)〕

内 容	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度 増減額
不納欠損額	299,369	466,806	108,048	0	656,595	656,595

(ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益8億603万8,142円から営業費用8億4,353万4,768円を差し引き3,749万6,626円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの(総費用における構成比が10%を超えるもの)は、人件費及び減価償却費である。

a 人件費について

収益的収支における人件費は1億4,610万9,991円で、前年度に比べ767万6,385円(5.0%)減少し、資本的収支における人件費は1,611万418円で、前年度に比べ270万89円(14.4%)減少している。

水道事業会計における総人件費は1億6千222万400円となり、前年度に比べ1,037万6,474円(6.0%)減少している。主な減少理由は、職員が2名減となったことである。

表 13 人件費の状況

〔単位：人、円(税抜き)、%〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増 減	増減率
職員数	19	18	16	△2	△11.1
総人件費	185,331,327	172,596,883	162,220,409	△10,376,474	△6.0
収益的支出	164,772,973	153,786,376	146,109,991	△7,676,385	△5.0
資本的支出	20,558,354	18,810,507	16,110,418	△2,700,089	△14.4

b 減価償却費について

固定資産の減価償却費は 4 億 9,609 万 4,075 円で、前年度に比べ 1,809 万 7,909 円 (3.8%) 増加しており、総費用の中で最大の 50.8%を占めている。

なお、減価償却については、定額法を適用して償却が実施されている。

償却資産（有形固定資産）残高の推移は次のとおりである。

表 14 償却資産（有形固定資産）残高の状況

〔単位：円(税抜き)〕

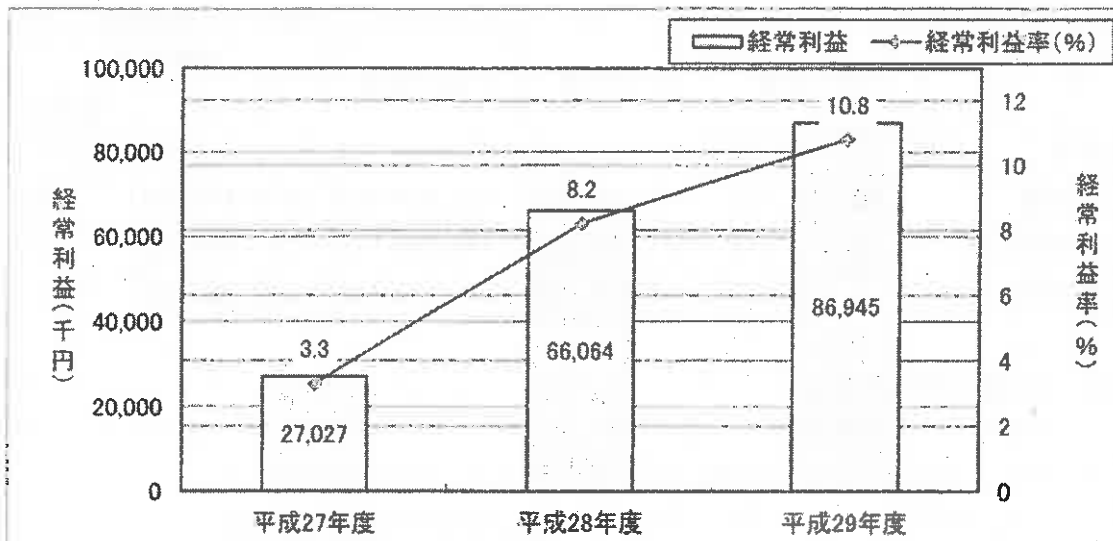
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減額
建物	675,729,579	676,160,149	676,160,149	0
構築物	18,316,948,011	18,540,978,072	18,643,521,832	102,543,760
機械及び装置	2,810,338,434	2,810,636,434	2,827,067,321	16,430,887
車両運搬具	4,021,113	14,817,320	14,817,320	0
工具器具及び備品	15,453,540	17,246,407	18,565,007	1,318,600
計	21,822,490,677	22,059,838,382	22,180,131,629	120,293,247

(イ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外収益は 2 億 1,998 万 5,592 円で、前年度に比べ 71 万 2,713 円 (0.3%) 増加している。営業外費用は 9,554 万 3,689 円で、前年度に比べ 882 万 7,192 円 (8.5%) 減少している。この結果、営業外損益は 1 億 2,444 万 1,903 円の利益(前年度比 953 万 9,905 円増加)となっている。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は 8,694 万 5,277 円の利益となり、前年度に比べ 2,088 万 1,090 円 (31.6%) 増加している。

この結果、経常利益率（経常利益/営業収益）は 10.8%（前年度比 2.6 ポイント増加）となっている。



(※) 経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

図6 経常利益と経常利益率

(オ) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

特別利益は相生水源地跡地の売買代金として6,032万9,857円、特別損失は、相生水源地跡地売却に要した土地整備等の費用3,697万910円、不納欠損に伴う未収収益の減額22万5,329円、漏水による減免が16万7,606円の計3,736万3,845円となっており、前年度に比べ3,536万851円増額となっている。相生水源地跡地売却、及び人件費減等により、純利益の額は、1億991万1,289円となり、前年度に比べ4,535万96円(71.6%)の増益となっている。

当年度未処分利益剰余金は、利益剰余金の処分が行われていないため、前年度繰越利益剰余金13億3,773万8,296円に当年度純利益を加えた14億4,764万9,585円(前年度比8.2%増加)となっている。

特別利益・特別損失は次のとおりである。

表15 特別利益・特別損失

〔単位：円(税抜き)〕

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増減額	増減率
特別利益	固定資産売却益	0	0	60,329,857	60,329,857	皆増
	過年度損益修正益	1,007	0	0	0	-
	計	1,007	0	60,329,857	60,329,857	皆増
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	-
	減損損失	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	1,009,735	2,002,994	392,935	△1,610,059	△80.4
	その他特別損失	0	0	36,970,910	36,970,910	皆増
	計	1,009,735	2,002,994	37,363,845	35,360,851	1765.4

(※) 平成27年度から不納欠損額は、貸倒引当金を計上のため特別損失に該当しない。

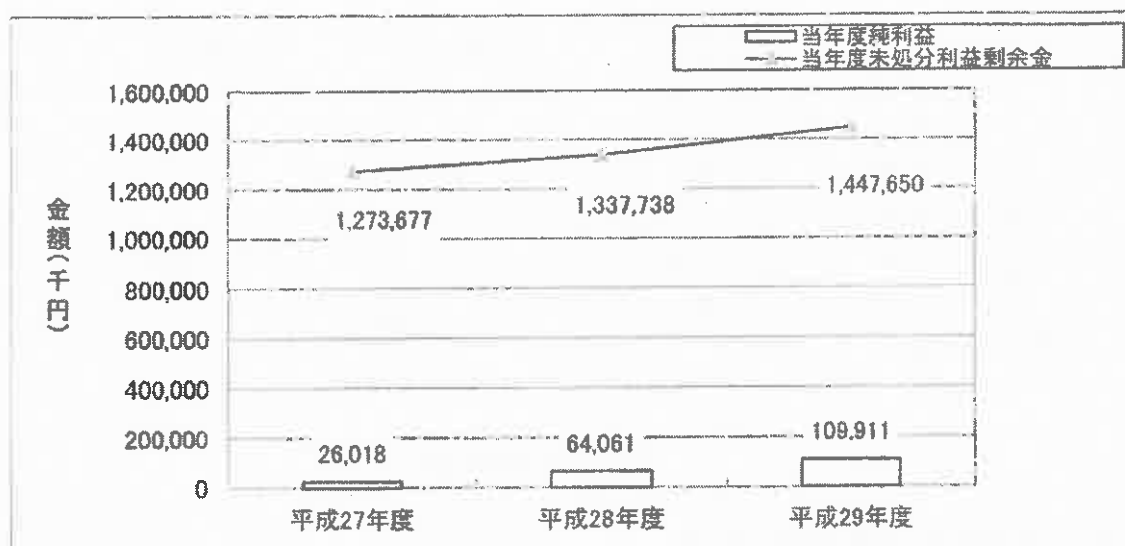


図7 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表16 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	140,787,517	121,675,636	92,985,227	△28,690,409	△23.6
他会計補助金	72,999,890	74,630,008	76,300,154	1,670,146	2.2
工事負担金	67,787,627	47,045,628	15,314,930	△31,730,698	△67.4
企業債	0	0	0	0	-
出資金	0	0	0	0	-
固定資産売却代金	0	0	1,370,143	1,370,143	皆増
その他資本収入	0	0	0	0	-
資本的支出 (B)	542,096,169	595,334,294	413,364,002	△181,970,292	△30.6
建設改良費	287,309,725	334,150,562	145,601,410	△188,549,152	△56.4
企業債償還金	254,786,444	261,183,732	267,762,592	6,578,860	2.5
収支差額 (A-B)	△401,308,652	△473,658,658	△320,378,775	153,279,883	△32.4

資本的収入は、他会計補助金 7,630 万 154 円（前年度比 2.2%増加）、工事負担金 1,531 万 4,930 円（前年度比 67.4%減少）となっている。他会計補助金は企業債償還金に、工事負担金は、国府地区下水道管渠敷設工事に伴う配水管移転工事、市道石見南 4 号線側溝整備工事に伴う配水管移転工事等の工事請負費に充当されている。

資本的支出は、建設改良費 1 億 4,560 万 1,410 円（前年度比 56.4%減少）、企業債償還金 2 億 6,776 万 2,592 円（前年度比 2.5%増加）となっている。

この結果、3 億 2,037 万 8,775 円の収支不足となり、過年度分損益勘定留保資金等により補てんしている。

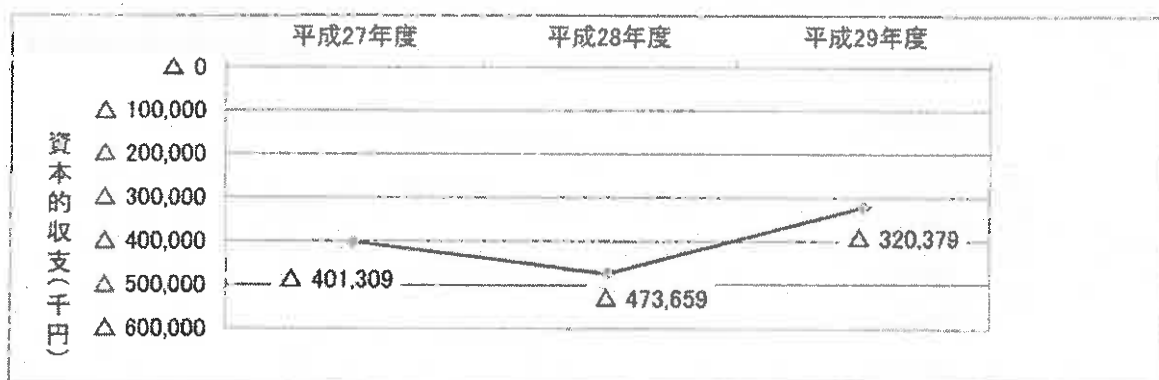


図 8 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

水道料金による負担よりも一般会計の負担とすることが適当である経費について、一定の基準に基づき繰り入れている。収益的収入として負担金及び補助金、資本的収入として補助金からなっている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入では、簡易水道事業・下水道事業事務等負担金 687 万 4,344 円、他会計補助金として未普及維持管理費 1,278 万 4,468 円、児童手当補助 84 万 6 千円、本庁事業分企業債利息 2,443 万 1,654 円で、計 4,493 万 6,466 円となっている。

また、資本的収入では、他会計補助金として本庁施策分企業債償還金 7,630 万 154 円を一般会計から繰り入れている。

他会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

表 17 他会計からの繰入額

[単位: 円、%]

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増減額	増減率
収 益 的 収 入		45,988,309	45,030,976	44,936,466	△94,510	△0.2
負 担 金	消 火 栓 設 置 管 理	0	0	0	-	-
	簡 易 水 道 負 担 金	3,223,024	3,249,774	3,323,206	73,432	2.3
	下 水 道 負 担 金	3,507,188	3,538,657	3,551,138	12,481	0.4
補 助 金	未 普 及 地 域 管 理 補 助	9,423,639	10,738,955	12,784,468	2,045,513	19.0
	遊 休 地 整 備 補 助	906,540	281,790	0	△281,790	皆減
	児 童 手 当 補 助	1,196,000	1,120,000	846,000	△274,000	△24.5
	支 払 利 息 分 補 助	27,731,918	26,101,800	24,431,654	△1,670,146	△6.4
資 本 的 収 入		72,999,890	74,630,008	76,300,154	1,670,146	2.2
出 資 金		0	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金		72,999,890	74,630,008	76,300,154	1,670,146	2.2
他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	-
合 計		118,988,199	119,660,984	121,236,620	1,575,636	1.3

(4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 18 比較貸借対照表

[単位：円、％]

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	472,208,568		470,838,425		△1,370,143
建物	369,909,579		354,279,835		△15,629,744
構築物	11,187,701,171		10,895,943,076		△291,758,095
機械及び装置	739,743,740		681,476,832		△58,266,908
車両運搬具	12,785,839		10,450,565		△2,335,274
工具器具及び備品	3,617,821		4,053,038		435,217
建設仮勘定	90,211,995		78,332,400		△11,879,595
計	12,876,178,713		12,495,374,171		△380,804,542
無形固定資産					
施設利用権	91,729,648		89,665,731		△2,063,917
計	91,729,648		89,665,731		△2,063,917
固定資産 計	12,967,908,361	95.0	12,585,039,902	93.8	△382,868,459
流動資産					
現金預金	491,108,688		660,743,319		169,634,631
未収金	191,161,511		167,270,649		△23,890,862
貸倒引当金	△420,000		△444,000		△24,000
計	190,741,511		166,826,649		△23,914,862
貯蔵品	4,953,877		5,039,624		85,747
流動資産 計	686,804,076	5.0	832,609,592	6.2	145,805,516
資産合計	13,654,712,437	100.0	13,417,649,494	100.0	△237,062,943

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	3,687,529,271		3,413,000,362		△274,528,909
引当金					
退職給付引当金	53,648,809		62,384,809		8,736,000
修繕引当金	35,572,728		35,572,728		0
固定負債 計	3,776,750,808	27.7	3,510,957,899	26.2	△265,792,909
流動負債					
企業債	267,762,592		274,528,909		6,766,317
未払金	80,553,940		63,314,493		△17,239,447
引当金					
賞与等引当金	10,339,000		10,955,000		616,000
その他流動負債	5,566,531		1,349,939		△4,216,592
流動負債 計	364,222,063	2.7	350,148,341	2.6	△14,073,722
繰延収益					
長期前受金	6,389,179,892		6,495,572,366		106,392,474
長期前受金収益化累計額	△2,558,086,766		△2,731,586,841		△173,500,075
繰延収益 計	3,831,093,126	28.0	3,763,985,525	28.0	△67,107,601
負債合計	7,972,065,997	58.4	7,625,091,765	56.8	△346,974,232
(資本の部)					
資本金					
資本金	4,134,398,775		4,134,398,775		0
資本金 計	4,134,398,775	30.3	4,134,398,775	30.8	0
剰余金					
資本剰余金	210,509,369		210,509,369		0
利益剰余金	1,337,738,296		1,447,649,585		109,911,289
剰余金 計	1,548,247,665	11.3	1,658,158,954	12.4	109,911,289
資本合計	5,682,646,440	41.6	5,792,557,729	43.2	109,911,289
負債資本合計	13,654,712,437	100.0	13,417,649,494	100.0	△237,062,943

ア 資産について

資産総額は134億1,764万9,494円で、前年度に比べ2億3,706万2,943円（1.7%）減少している。その構成は、固定資産125億8,503万9,902円（93.8%）、流動資産8億3,260万9,592円（6.2%）となっている。

固定資産は、前年度に比べ3億8,286万8,459円（3.0%）減少しており、これは主に構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ現金預金が1億6,963万4,631円（34.5%）増加し、未収金が2,389万862円（12.5%）減少し、貯蔵品が8万5,747円（1.7%）増加し、計1億4,580万5,516円（21.2%）増加している。なお、未収金には貸倒引当金（44万4千円）を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）は46.1%で、前年度に比べ1.9ポイント増加している。

イ 負債について

負債総額は、76億2,509万1,765円で、前年度に比べ3億4,697万4,232円（4.4%）減少している。その構成は、固定負債35億1,095万7,899円（46.0%）、流動負債3億5,014万8,341円（4.6%）、繰延収益37億6,398万5,525円（49.4%）となっている。

固定負債は前年度に比べ2億6,579万2,909円（7.0%）減少しており、これは、企業債の減少等によるものである。流動負債は前年度に比べ1,407万3,722円（3.9%）減少しており、これは、未払金等の減少によるものである。また、繰延収益は長期前受金の収益化により前年度に比べ6,710万7,601円（1.8%）減少している。

(7) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は36億8,752万9,271円で、前年度に比べ2億6,776万2,592円（6.8%）減少している。また、当年度の支払利息は8,793万5,082円（前年度比7.0%減少）となっており、計画的に償還を実施している。

表19 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
企業債残高	4,216,475,595	3,955,291,863	3,687,529,271	△267,762,592	△6.8
支払利息額	100,911,230	94,513,942	87,935,082	△6,578,860	△7.0
現金預金残高	503,214,092	491,108,688	660,743,319	169,634,631	34.5

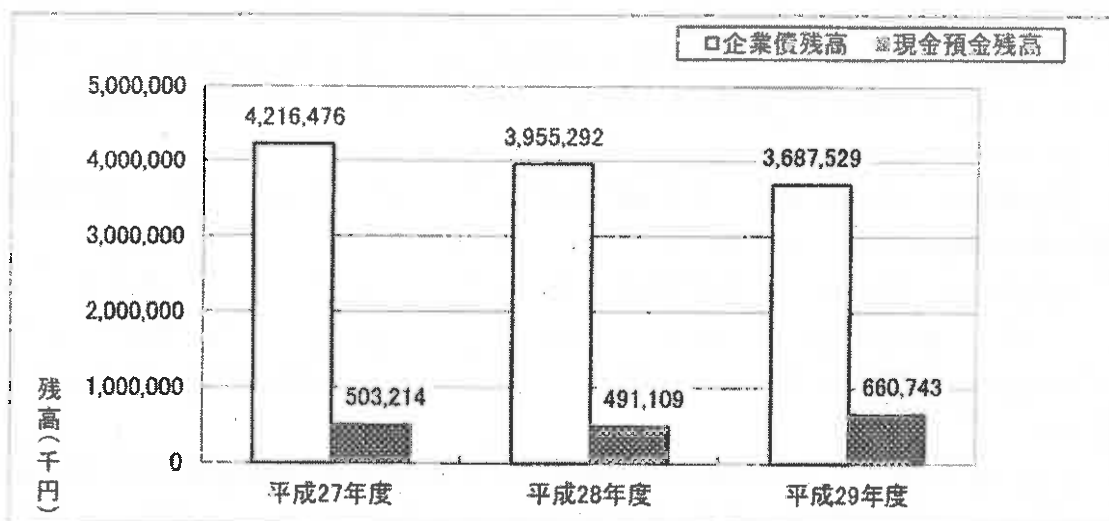


図9 企業債残高とキャッシュ残高

ウ 資本について

資本総額は57億9,255万7,729円で、前年度に比べ1億991万1,289円(1.9%)増加している。その構成は、資本金41億3,439万8,775円(71.4%)、剰余金16億5,815万8,954円(28.6%)となっている。

資本金は前年度と同額である。剰余金は前年度に比べ1億991万1,289円(7.1%)増加しており、その構成は、資本剰余金2億1,050万9,369円(12.7%)、利益剰余金14億4,764万9,585円(87.3%)である。資本剰余金は前年度と同額であり、利益剰余金は前年度利益剰余金13億3,773万8,296円に当年度純利益1億991万1,289円を加えた額となっている。

エ 資金の状況について

資金期末残高は、6億6,074万3,319円で期首残高の4億9,110万8,688円と比べ、1億6,963万4,631円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金支出を伴わない減価償却等により、資金が4億2,440万8,164円増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産売却収入のため資金が1,298万9,059円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が2億6,776万2,592円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)は4億3,739万7,223円であり、前年度比が1億8,831万8,895円増加している。これは固定資産売却収入が一因と考えられる。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

表 20 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	64,061,193	109,911,289	45,850,096
減価償却費	477,996,166	496,094,075	18,097,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	24,000	24,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,718,000	8,736,000	△2,982,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△290,601	945,000	1,235,601
長期前受金戻入額(△)	△178,925,560	△175,245,359	3,680,201
資産減耗費(△は益)	9,489,555	2,309,957	△7,179,598
受取利息及び配当金(△)	△553,735	△398,996	154,739
支払利息	94,513,942	87,935,082	△6,578,860
固定資産売却益	0	△60,329,857	△60,329,857
その他特別損失	0	36,970,910	36,970,910
未収金の減少(△増加)	20,595,864	△7,763,156	△28,359,020
貯蔵品の減少(△増加)	△393,393	△85,747	307,646
未払金の増加(△減少)	△3,737,778	17,057,644	20,795,422
その他の流動負債の増加(△減少)	4,468,937	△4,216,592	△8,685,529
小 計	498,942,590	511,944,250	13,001,660
受取利息及び配当金の受取額	553,735	398,996	△154,739
利息の支払額	△94,513,942	△87,935,082	6,578,860
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	404,982,383	424,408,164	19,425,781
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△288,300,574	△171,980,043	116,320,531
固定資産売却収入	0	61,700,000	61,700,000
工事負担金等収入	21,065,260	46,968,948	25,903,688
他会計補助金	111,331,259	76,300,154	△35,031,105
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△155,904,055	12,989,059	168,893,114
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
出資金収入	0	0	0
建設改良企業債の償還等による支出(△)	△261,183,732	△267,762,592	△6,578,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△261,183,732	△267,762,592	△6,578,860
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△12,105,404	169,634,631	181,740,035
資金期首残高	503,214,092	491,108,688	△12,105,404
資金期末残高	491,108,688	660,743,319	169,634,631
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	249,078,328	437,397,223	188,318,895

(5) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は71.2%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は 93.8%で、前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(9) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は 26.2%で、前年度に比べ 1.5 ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(1) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は 96.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント減少している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(6) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は 237.8%で、前年度に比べ 49.2 ポイント増加している。この比率は、1 年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は111.3%で、前年度に比べ4.6ポイント増加している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(4) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は95.6%で、前年度に比べ1.3ポイント増加している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 0.8% で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(イ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.06 回で、前年度と同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

2 審査総括及び意見

(1) 決算の総括

当年度の業務実績を見ると、年度末給水人口は 4 万 129 人で前年度に比べ 616 人（1.5%）減少し、年度末給水件数は 2 万 796 件で前年度に比べ 63 件（0.3%）減少している。また、年間配水量は 671 ㎥（0.01%）増加し 631 万 2 千 62 ㎥で、そのうち有収水量は 6,886 ㎥（0.1%）増加し 495 万 2,879 ㎥となり、有収率は前年度に比べ 0.1 ポイント増加し 78.5% となっている。

収益総額は 10 億 8,635 万 3,591 円（税抜き）で前年度に比べ 6,538 万 52 円（6.4%）増加し、費用総額は 9 億 7,644 万 2,302 円で、前年度に比べ 1,952 万 9,956 円（2.0%）増加している。経常収支の状況は、8,694 万 5,277 円の経常利益を計上し、特別損失を差し引き、当年度純利益は 1 億 991 万 1,289 円（前年度 6,406 万 1,193 円）となった。

給水人口は減少したが、冬季の寒波による低温状態が長期間に亘ったことが影響し、給水収益は前年度よりも増加となった。

経営状況については、職員を 2 名減員し、また、新たな企業債の発行を行わず、損益勘定留保資金等により建設改良事業を実施し、債務の圧縮を図っている。

平成 29 年度は相生水源地跡地の一部を売却し、固定資産売却益を特別利益に計上するとともに、売却に先だって実施した地下構造物の撤去費や整地費用を特別損失に計上したことから、差引 2,335 万 8,947 円の売却益が発生したことが収益増加の一因である。

(2) 審査意見

収益的収支における純利益は固定資産売却利益等により、前年度に比べ大幅な増益となったが、収入の柱である給水収益は、昨年度より微増したものの、平成 27 年度以前と比較すると節水機器の普及や人口減少等により減少傾向にある。有収水量も同様に、昨年度よりは増加したものの、平成 27 年度以前よりは減少している。有収率が低い要因の一つとして、管路・施設などの老朽化による漏水等が起因していると考えられる。漏水調査等により破損箇所に限らず随時修繕工事を行っているが、有収率は依然 78% 台である。有収率は給水原価に大きく影響するため、改善策を図る必要がある。

なお、料金回収率は人件費削減等の経営努力により 100% を上回っている。しかし、管

路・施設などの老朽化は確実に進んでおり、耐震管を用いた漏水多発箇所の改良工事を行い耐震化の向上に努力する取組をしているが、更新のための経費は今後ますます増加し、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想される。

また、来年度からは上水道事業と簡易水道事業の統合により、料金体系が統一化されることが決定している。配水管路延長に対して給水人口の少ない簡易水道事業との統合により、今後更なる経営基盤の強化に努める必要がある。

ついては、平成 29 年 3 月に策定された浜田市水道事業経営戦略の中にもあるように、更新計画に基づき、施設の老朽化の進行状況等を踏まえ更新を進め、基幹管路の耐震化を推進して施設や管路の長寿命化に計画的に取り組まれない。市民生活に必要不可欠なサービスとして、策定した計画を遂行するとともに、今後も収益の確保と経費の圧縮を図り、将来にわたり市民に安全で安心な水道水を安定供給するよう望むものである。

決算審査資料

(第1表) 収益節別比較表

収 益 節 別 比 較 表

[単位：円(税込)、%]

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比率 (29年度)
営業収益						
給水収益	852,933,327	841,289,119	847,650,181	832,549,287	832,948,326	100.0
受託工事収益	0	0	2,065,988	0	0	-
材料売却収益	0	0	0	0	0	-
手数料	2,127,800	2,291,200	2,161,900	2,075,000	1,913,800	92.2
負担金	9,536,784	9,333,775	13,093,862	13,613,115	15,583,739	114.5
分担金	14,936,250	19,018,800	15,109,200	13,424,400	12,214,300	91.0
補助金	4,000,815	1,893,045	254,988	2,303,532	5,852,520	254.1
雑収益	0	169,420	2,865	14,424	25,998	180.2
小計	883,534,976	873,995,689	880,342,287	863,979,758	868,539,183	100.5
営業外収益						
預金利息	145,393	192,410	611,920	553,735	398,996	72.1
他会計補助金	40,777,035	40,218,561	39,258,097	38,242,545	38,062,122	99.5
長期前受金戻入	0	177,905,079	175,586,900	178,925,560	175,245,359	97.9
消費税還付金	0	0	0	0	0	-
不用品売却収益	338,936	0	948,071	182,887	735,534	402.2
その他雑収益	2,225,418	1,592,543	1,403,449	1,387,123	5,604,088	404.0
小計	43,485,882	219,903,596	217,838,437	219,291,850	220,046,099	100.3
特別利益						
固定資産売却益	0	0	0	0	60,329,857	-
過年度損益修正益	0	0	1,086	0	0	-
小計	0	0	1,086	0	60,329,857	-
合計	927,020,858	1,093,904,285	1,098,181,810	1,083,271,608	1,148,915,139	106.1

(第2表) 費用節別比較表

費 用 節 別

(単位：円(税抜き)、%)

科 目			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比率 (29年度)
人 件 費	直接 人件費	給 料	64,628,237	63,784,138	67,031,988	62,603,340	57,069,960	92.6
		手 当 等	33,091,237	27,738,097	31,627,482	27,049,197	27,445,993	101.5
		小 計	97,919,464	91,522,585	98,659,470	89,652,537	84,515,953	95.3
	間接 人件費	法定福利費	22,890,593	22,163,008	22,267,227	19,904,150	19,361,106	97.3
		税 金 等	5,426,800	7,934,367	7,762,800	9,357,109	11,376,523	121.6
		退職給付費	0	4,569,000	12,626,000	11,713,000	8,736,000	74.6
		退職手当組合員 加 入 金	14,672,877	16,513,497	14,476,875	14,464,580	11,585,409	80.1
		賞与等引当金繰入		9,393,489	8,980,601	8,690,000	9,635,000	110.9
		厚生 費	0	0	0	0	0	-
		小 計	42,992,270	60,573,361	66,113,503	64,133,839	60,691,038	94.6
	計		140,911,734	152,095,946	164,772,973	153,786,376	146,109,991	95.0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	賃 金		4,267,562	4,353,810	7,832,361	4,121,079	4,301,042	104.1
	繰 上 費		0	0	0	0	30,000	-
	旅 費		168,429	135,383	356,235	665,632	733,715	110.2
	被 服 費		73,340	208,090	205,475	210,679	212,965	101.1
	備 用 品 費		2,806,927	1,167,077	1,166,502	1,957,466	2,025,570	103.1
	燃 料 費		1,106,727	1,061,263	927,553	843,653	1,052,249	124.7
	光 熱 水 費		1,541,150	1,451,009	1,354,388	1,304,057	1,510,295	115.5
	印 刷 製 本 費		1,503,198	1,485,652	1,217,666	2,024,074	1,443,237	71.3
	通 信 運 輸 費		8,836,792	8,843,456	8,822,103	8,860,130	8,957,182	101.1
	委 託 料		32,557,377	34,908,789	41,159,042	35,513,942	35,139,446	99.1
	手 数 料		1,893,870	1,910,187	2,021,965	2,016,513	2,037,585	101.0
	賃 借 料		1,402,200	1,263,619	1,536,298	2,492,796	2,729,814	109.5
	修 繕 費		82,908,596	64,287,922	78,297,927	80,235,693	54,983,395	68.5
	動 力 費		64,027,850	64,921,855	61,774,822	57,457,847	65,172,122	113.4
	運 送 費		1,375,640	1,181,160	987,360	1,182,961	1,188,640	100.0
	材 料 費		2,160,057	951,071	1,172,721	1,050,661	475,014	45.2
	諸 面 面 料 費		4,126,500	6,444,000	6,832,000	4,293,000	10,235,000	238.4

比較表

[単位：円(税抜き)、%]

目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比率 (29年度)	
物件費その他の経費	工事請負費	0	0	0	0	0	-	
	交際費	0	0	0	0	0	-	
	食糧費	0	1,556	2,084	0	0	-	
	負担金	2,755,094	1,952,536	3,425,252	3,848,224	5,615,755	145.9	
	保険料	663,063	687,093	695,614	768,707	673,269	87.6	
	公課費	20,800	26,400	6,600	15,000	0	0.0	
	補償金	8,400	0	24,400	498,239	5,400	1.1	
	貸倒引当金繰入		478,000	50,048	0	441,000	-	
	固定資産除却費	11,301,713	9,828,899	10,321,704	9,489,555	2,309,957	24.3	
	棚卸資産減耗費	0	0	0	0	0	-	
	材料売却原価	0	0	0	0	0	-	
	その他雑支出	6,243,199	12,050,845	11,037,954	9,856,939	7,608,607	77.2	
	小計	231,753,284	219,599,872	244,238,076	228,612,868	208,939,309	91.4	
	減価償却費	有形固定資産減価償却費	346,905,404	492,391,855	495,169,997	475,932,219	491,030,158	103.8
		無形固定資産減価償却費	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	100.0
		小計	348,969,321	494,455,772	497,233,914	477,996,166	496,094,075	103.8
	企業債利息及び支払利息及び還付加算金	企業債利息	113,051,728	107,132,602	100,911,230	94,513,942	87,935,082	93.0
		還付加算金	0	0	0	0	0	-
		小計	113,051,728	107,132,602	100,911,230	94,513,942	87,935,082	93.0
	特別損失	1,624,161	13,341,376	1,009,735	2,002,994	37,363,845	1865.4	
	計	695,395,494	634,529,622	843,382,955	803,125,970	830,332,311	103.4	
	合計	836,310,228	986,625,563	1,008,155,928	956,912,346	976,112,302	102.0	

(第3表) 比較損益計算書

比 較 損 益

(単位: 円(千円)、%)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減	前年
				(A)	(B)	(C)	(D)-(C)	(28年比)
基本金	93,339,702	93,097,874	97,383,365	102,762,006	98,111,870	95,368,264	197,444	100.0
基本金及び 剰余金	144,768,245	148,352,425	151,793,196	151,873,881	139,374,482	125,064,810	△ 14,308,733	83.7
委託工事費	0	0	0	0	0	0	0	-
賃借費	49,338,632	50,050,912	47,784,281	47,075,194	47,004,375	49,175,809	△ 1,134,364	104.6
減価償却費	66,168,426	66,517,783	73,094,722	82,190,606	81,545,192	75,589,343	△ 5,964,249	92.7
施設整備費	316,833,693	318,989,321	494,455,772	504,533,914	477,084,166	466,684,075	△ 19,097,900	103.5
用資産減価償却費	24,314,834	11,301,712	9,828,359	18,331,704	5,489,565	2,902,937	△ 7,179,598	24.3
土地・建物 取得費	0	0	1,000	0	0	0	0	-
小 計	734,974,836	719,386,149	954,101,745	999,187,095	964,326,471	918,534,198	△ 7,862,293	99.2
支払利息及び 金銭貸付損失	213,317,961	113,661,725	197,132,592	199,911,336	94,813,442	87,434,982	△ 6,578,600	98.6
減 価 償 却 費	7,811,413	8,328,199	12,649,842	12,937,954	2,816,000	1,409,605	△ 2,248,332	77.2
小 計	128,359,374	119,299,627	119,282,447	111,949,194	104,379,881	95,548,605	△ 8,837,130	91.5
計	863,334,210	838,685,776	973,284,192	1,097,146,185	964,006,562	909,078,407	△ 13,836,895	98.5
特別徴収	378,097	1,004,161	15,341,978	1,000,733	3,002,094	37,268,847	36,268,851	1,565.4
当分の間利益	48,155,612	49,317,452	49,947,545	29,017,112	64,061,195	109,911,249	48,844,056	171.6
合 計	901,867,919	889,007,389	1,038,573,117	1,094,164,130	1,029,978,596	1,056,258,501	63,280,612	106.2

計 算 書

[単位：円(税抜き)、%]

科 目	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減	増減率 (B/A)
				(A)	(B)	(C)	(B)-(A)	(B/A)
営業収益	834,839,419	812,471,381	782,872,396	784,982,510	771,268,648	771,354,910	66,364	103.0
受取利息	0	0	0	1,942,552	0	0	0	-
心算収益	21,080,544	29,899,399	31,597,440	29,566,420	30,184,980	31,684,132	4,347,120	114.0
小 計	855,920,063	842,370,780	814,469,836	816,411,891	801,453,628	803,039,042	4,337,482	103.5
受取利息 及び配当金	129,540	145,303	163,419	641,030	531,745	538,996	△ 154,739	72.4
他業収益	43,611,936	40,777,035	40,218,864	39,258,097	38,343,846	38,884,132	△ 189,423	99.5
長期前受金収入	0	0	177,904,879	175,336,980	173,925,580	174,248,359	△ 2,880,591	97.9
雑収益	2,373,534	2,543,492	1,537,028	2,274,336	1,661,039	6,279,115	4,728,076	204.8
小 計	45,417,009	43,465,890	219,660,381	217,761,133	219,272,359	219,982,592	712,713	100.3
計	901,336,972	885,837,670	1,034,130,217	1,034,173,024	1,020,725,987	1,023,021,634	5,959,192	101.5
特別利益	0	0	0	1,007	0	60,829,897	60,323,867	-
合 計	901,336,972	885,837,670	1,034,130,217	1,034,174,031	1,020,725,987	1,083,851,531	62,480,652	106.4

(第4表) 貸借対照表構成表

貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	計 方					対前年 比率 (%)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
固定資産						
有形固定資産						
土地	473,901,324	472,908,568	472,208,503	472,228,568	470,388,135	99.7
建物	677,032,731	674,576,131	675,729,570	676,160,149	676,140,149	100.0
構築物	17,875,238,162	18,114,848,467	18,215,948,911	18,520,978,672	18,643,521,832	100.6
機械及び装置	2,739,197,333	2,803,951,537	2,810,122,431	2,810,636,431	2,827,067,321	100.6
車両運搬具	5,605,813	5,605,813	5,021,113	14,817,320	14,317,320	100.0
工具器具及び備品	16,433,546	16,453,540	15,453,540	17,246,407	18,500,007	107.4
貸付金	50,175,995	52,251,235	75,698,513	90,211,995	75,332,459	86.8
減価償却累計額	△ 7,252,035,484	△ 8,371,037,497	△ 9,226,119,337	△ 9,746,080,232	△ 10,233,923,383	105.0
有形固定資産合計	14,696,919,457	15,283,331,854	15,618,270,821	15,876,178,713	15,695,374,171	97.0
無形固定資産						
施設利用権	97,921,308	98,357,482	98,793,565	91,729,648	88,666,731	97.8
無形固定資産合計	97,921,308	98,357,482	98,793,565	91,729,648	88,666,731	97.8
固定資産合計	14,794,840,765	15,381,689,336	15,717,064,386	15,967,908,361	15,784,040,902	97.0
流動資産						
現金預金	524,542,837	561,163,312	503,214,092	491,163,688	656,141,319	134.5
受取金	173,042,220	209,243,029	222,068,258	199,741,511	166,536,849	87.5
貯蔵品	1,574,906	1,799,417	4,000,494	4,953,577	5,039,524	101.7
流動資産合計	700,159,963	773,145,758	729,282,844	695,864,076	827,717,692	121.2
貸 倒 合 計	15,494,999,728	16,154,835,094	16,446,347,230	16,663,772,437	16,611,758,594	99.7

構成表

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年 変比率 (29年度)
固定負債						
企業債	0	4,216,473,895	3,958,291,863	3,647,529,371	3,113,000,362	92.6
引当金						
退職給付引当金	21,735,609	29,304,800	11,330,809	13,648,595	12,384,809	116.3
繰上引当金	30,431,428	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	100.0
引当金合計	75,167,237	64,877,528	77,503,537	89,221,537	97,957,537	109.8
固定負債合計	75,167,237	4,281,351,122	4,032,795,400	3,776,759,895	3,510,957,899	93.0
流動負債						
企業債		264,786,144	261,183,732	267,782,692	274,528,909	102.5
未払金	35,861,756	96,125,759	60,195,532	30,553,910	61,314,493	78.6
引当金						
貸与等引当金		10,896,290	10,582,755	10,339,090	10,955,000	106.0
その他流動負債	501,373	2,120,302	1,097,594	3,536,581	1,319,932	24.3
流動負債合計	36,766,129	363,928,695	333,059,613	364,222,683	350,148,341	96.1
繰延税金						
長期前受金		6,142,934,553	6,286,262,184	6,389,179,892	6,495,572,366	101.7
長期前受金収益化 累計額		△ 2,223,448,100	△ 2,398,505,528	△ 2,558,036,766	△ 2,731,366,341	106.8
繰延税金合計		3,919,486,143	3,887,456,660	3,831,093,126	3,763,985,525	98.2
負債合計	111,933,366	8,564,767,970	8,253,311,673	7,972,065,957	7,625,091,765	95.6
資本金						
自己資本金	4,182,032,795	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	100.0
借入資本金	4,719,827,111	0	0	0	0	-
(企業債)						
資本金合計	8,921,859,906	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	100.0
剰余金						
資本剰余金						
国庫補助金	2,319,531,790	51,758,789	51,758,789	51,758,789	51,758,789	100.0
他会計補助金	592,855,629	1,642,025	1,642,025	1,642,025	1,642,025	100.0
工事負担金	2,132,502,686	12,363,151	12,363,151	12,363,151	12,363,151	100.0
受贈財産評価額	984,770,351	144,745,404	144,745,404	144,745,404	144,745,404	100.0
その他資本剰余金	333,254	0	0	0	0	-
資本剰余金合計	6,230,363,710	210,509,269	210,509,269	210,509,269	210,509,269	100.0
利益剰余金						
繰上利益剰余金	242,854,753	1,247,658,290	1,273,677,103	1,337,733,295	1,447,649,585	108.2
利益剰余金合計	242,854,753	1,247,658,290	1,273,677,103	1,337,733,295	1,447,649,585	108.2
剰余金合計	3,473,218,463	1,458,166,559	1,487,186,472	1,548,247,605	1,658,155,954	107.1
資本合計	15,235,078,369	5,592,567,121	5,618,585,247	5,682,646,499	5,792,557,729	101.9
負債資本合計	15,407,011,735	14,157,335,101	13,871,336,920	13,654,712,457	13,417,619,494	98.2

平成 29 年 度

浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 108 号
平成 30 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 佐々木 豊 治

平成 29 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	審査概要及び意見	
1	決算の状況	
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営状況	5
(4)	財政状態	11
(5)	経営指標	15
2	審査総括及び意見	16

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

平成 29 年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

平成 29 年度浜田市工業用水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の係数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の係数の正確性を確認した。

また、係数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 15 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された平成 29 年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に則った経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度	
							増 減	増減率
給水企業数	社	3	3	3	3	3	0	0.0
年間契約給水量	m ³	1,934,500	1,934,500	1,927,600	1,898,000	1,898,000	0	0.0
一日平均契約給水量	m ³	5,300	5,300	5,267	5,200	5,200	0	0.0
年間実績給水量	m ³	1,404,517	1,673,314	1,350,416	1,591,491	1,728,289	136,798	8.6
一日平均実績給水量	m ³	3,848	4,584	3,690	4,360	4,735	375	8.6
契約水量に対する給水率	%	72.6	86.5	70.1	83.9	91.1	7.2	8.6
一日配水能力	m	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
管路延長	m	8,156	8,156	8,156	8,156	8,156	0	0.0
施設利用率	%	38.5	45.8	36.9	43.6	47.4	3.8	8.7
職員数	人	3	3	3	3	3	0	0.0

供給先は前年度と同じ中国電力株式会社三隅発電所、キーパー株式会社、ケービー株式会社の3社である。当年度の年間契約給水量は、昨年度と同様で、中国電力株式会社が182万5千m³(5千m³/日)、キーパー株式会社及びケービー株式会社が3万6,500m³(100m³/日)で合計189万8千m³となっている。契約に対し年間実績給水量は、中国電力株式会社が165万8,196m³(4千543m³/日)、キーパー株式会社が2万8,844m³(79m³/日)、ケービー株式会社が4万1,249m³(113m³/日)で合計172万8,289m³で、前年度に比べ13万6,798m³(8.6%)増加している。

契約給水量に対する実績給水量の比率は91.1%で前年度と比べ7.2ポイント増加している。当事業会計においては、給水の申し込み時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき料金が徴収されるため、給水収益へ大きな影響は発生しない。また、施設の利用状況を表す施設利用率(1日平均実績給水量/1日配水能力)は47.4%で前年度に比べ3.8ポイント増加している。

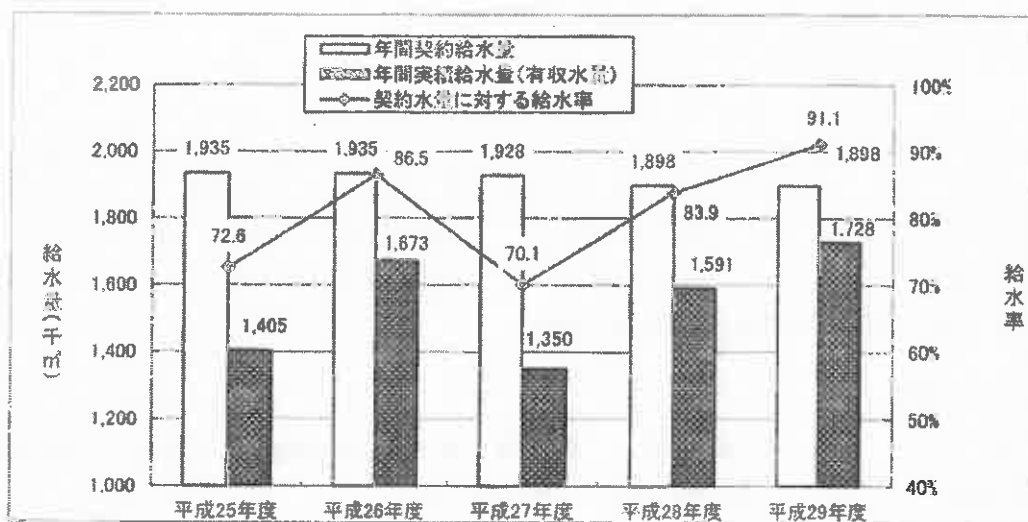


図1 年間契約給水量及び年間実績給水量・給水率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

〔単位：円(税込み)、％〕

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	131,673,000	132,737,808	1,064,808	100.8
営業収益	98,392,000	99,455,211	1,063,211	101.1
営業外収益	33,281,000	33,282,597	1,597	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税 7,367,041 円を含む。

表3 収益的支出

〔単位：円(税込み)、％〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	131,673,000	115,474,376	0	16,198,624	87.7
営業費用	123,590,800	108,418,333	0	15,172,467	87.7
営業外費用	7,082,200	7,056,043	0	26,157	99.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 2,471,017 円を含む。

収益的収入の決算額は1億3,273万7,808円で、予算額に対して100.8%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は1億1,547万4,376円で、予算額に対して87.7%の執行率となっており、1,619万8,624円の不用額が生じている。委託料、修繕料が予算額に対して執行率が低くなっている。

この結果、収益的収支は、1,726万3,432円の黒字となっている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資本的収入	4,034,000	3,402,000	△632,000	84.3
工事負担金	4,034,000	3,402,000	△632,000	84.3

(注) 仮受消費税及び地方消費税 252,000 円を含む。

表 5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	24,768,000	16,815,247	0	7,952,753	67.9
建設改良費	11,902,000	3,949,560	0	7,952,440	33.2
企業債償還金	12,866,000	12,865,687	0	313	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 292,560 円を含む。

資本的収入の決算額は、340 万 2 千円で、予算額に対して 84.3%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 1,681 万 5,247 円で、予算額に対して 67.9%の執行率となっており、795 万 2,753 円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,341 万 3,247 円は、減価積立金 1,286 万 5,687 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 万 560 円、過年度分損益勘定留保資金 50 万 7 千円で補てんされている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(7) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算計上されていない。一時借入金は限度額 3 千万円に対し、借入れは行われなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 3,260 万 4 千円に対し、決算額は 3,059 万 8,960 円で予算の範囲内で執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息償還のため一般会計から繰入れる補助金は、予算額 43 万 1 千円に対し、決算額は同額であった。

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は購入限度額が 192 万 1 千円に対し、購入は行われなかった。

(3) 経営状況

ア 収益的収支の状況について

収益的収支の状況は次のとおりである。

表 6 損益計算書

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㍿)	126,022,720	125,404,375	125,370,767	△33,608	△0.03
総 費 用 (B)=(㍿+I+㍿)	112,565,989	114,754,844	108,148,159	△6,606,685	△5.8
営業収益 (7)	93,096,690	92,251,135	92,088,170	△162,965	△0.2
営業費用 (㍿)	109,444,225	112,084,683	105,947,316	△6,137,367	△5.5
営業利益(△損失) (a)=(7-㍿)	△16,347,535	△19,833,548	△13,859,146	5,974,402	△30.1
営業外収益 (㍿)	32,926,030	33,153,240	33,282,597	129,357	0.4
営業外費用 (I)	3,121,764	2,670,161	2,200,843	△469,318	△17.6
営業外利益(△損失) (b)=(㍿- I)	29,804,266	30,483,079	31,081,754	598,675	2.0
経常利益(△損失) (a+b)	13,456,731	10,649,531	17,222,608	6,573,077	61.7
特別損失(㍿)	0	0	0	0	-
当年度純利益 (C)=(A-B)	13,456,731	10,649,531	17,222,608	6,573,077	61.7
前年度繰越利益剰余金 (D)	113,465,746	138,867,243	161,913,143	23,045,900	16.6
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	11,944,766	12,396,369	12,865,687	469,318	3.8
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	138,867,243	161,913,143	192,001,438	30,088,295	18.6

(※) 平成 26 年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用し財務書類を作成している。

総収益は前年度に比べ 3 万 3,608 円(0.03%)減少し、1 億 2,537 万 767 円となっている。そのうち、営業収益は 9,208 万 8,170 円(前年度比 0.2%減少)、営業外収益は 3,328 万 2,597 円(前年度比 0.4%増加)となっている。平成 27 年度途中から特定使用契約(基本使用水量を超える給水申込み)中止のため、平成 28 年度、平成 29 年度と営業収益は減少している。

総費用は前年度に比べ 660 万 6,685 円(△5.8%)減少し、1 億 814 万 8,159 円となっている。そのうち、営業費用は 1 億 594 万 7,316 円(前年度比 5.5%減少)、営業外費用は、220 万 843 円(前年度比 17.6%減少)となっている。

特別損失は計上がなく、その結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 657 万 3,077 円(61.7%)増加し、1,722 万 2,608 円となり、前年度繰越利益剰余金 1 億 6,191 万 3,143 円に、その他未処分利益剰余金変動額 1,286 万 5,687 円を加えた額 1 億 9,200 万 1,438 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

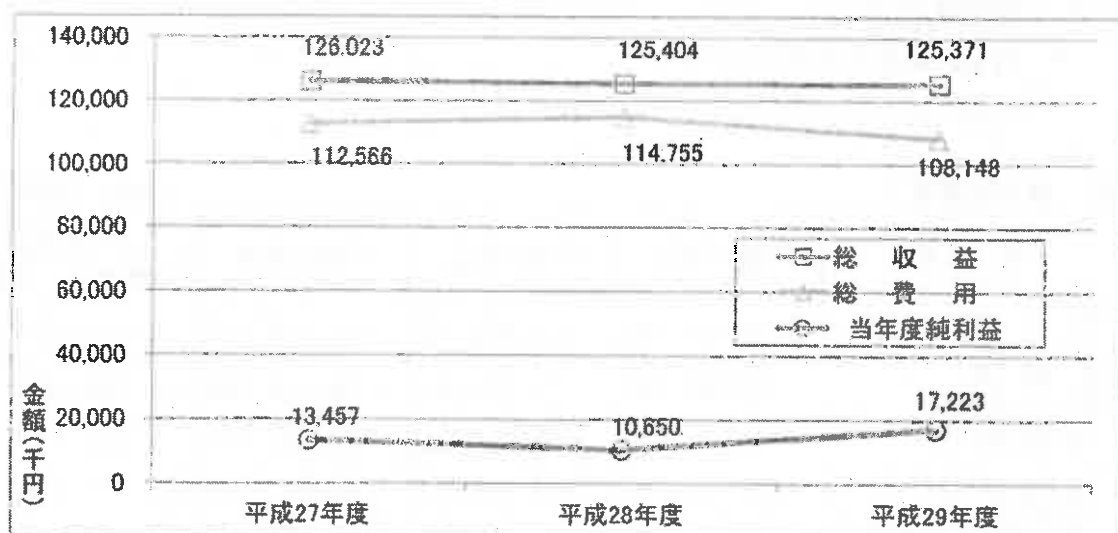


図2 収益的収支の推移

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表7 収益内訳

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増減額	増減率
営業収益	給水収益	93,096,690	92,251,135	92,088,170	△162,965	△0.2
	計	93,096,690	92,251,135	92,088,170	△162,965	△0.2
営業外収益	他会計補助金	436,000	466,000	431,000	△35,000	△7.5
	長期前受金戻入	31,949,364	32,156,274	32,448,417	292,143	0.9
	受取利息及び配当金	529,893	520,136	390,547	△129,589	△24.9
	雑収益	10,773	10,830	12,633	1,803	16.6
	計	32,926,030	33,153,240	33,282,597	129,357	0.4
合 計		126,022,720	125,404,375	125,370,767	△33,608	△0.03

(※) 長期前受金戻入は、平成26年度から新会計基準の適用により、固定資産等の取得などに充当した補助金等について減価償却見合い分を計上している。

表8 費用内訳

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
					増減額	増減率
営業費用	人件費	33,133,230	31,468,223	30,590,260	△877,963	△2.8
	備消耗品費	609,046	630,410	832,619	202,209	32.1
	委託料	11,323,178	15,051,028	11,162,867	△3,888,161	△25.8
	賃借料	1,069,860	1,112,160	1,112,160	0	-
	修繕費	1,067,920	2,127,000	319,000	△1,808,000	△85.0
	動力費	13,775,296	14,631,074	16,802,026	2,170,952	14.8
	固定資産除却費	634,752	517,266	568,628	51,362	9.9

	減価償却費	44,097,790	42,911,187	40,815,562	△2,095,625	△4.9
	負担金	3,113,272	3,048,641	3,093,506	44,865	1.5
	その他	619,881	587,694	650,688	62,994	10.7
	計	109,444,225	112,084,683	105,947,316	△6,137,367	△5.5
営業外費用	企業債利息	3,121,764	2,670,161	2,200,843	△469,318	△17.6
	雑支出	0	0	0	0	-
	計	3,121,764	2,670,161	2,200,843	△469,318	△17.6
	特別損失	0	0	0	0	-
	合計	112,565,989	114,754,844	108,148,159	△6,606,685	△5.8

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

(7) 給水収益の状況について

給水収益は 9,208 万 8,170 円（税抜額）で、収益全体の 73.5%を占め、前年度に比べ 16 万 2,965 円（0.2%）減額となっている。

未収給水収益は 840 万 9,295 円（税込額）であるが、これは 3 月期定分であり、納期（4 月中旬）までに全て収入されている。特定及び超過使用水量は次のとおりである。

表 9 特定使用水量及び超過使用水量

〔単位：㎡、％〕

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度	
					増 減	増減率
特定	ケーピー㈱※	24,400	0	0	0	-
	中国電力㈱	0	0	0	0	-
超過	キーパー㈱	819	726	1,632	906	124.8
	ケーピー㈱	9,579	20,131	16,262	△3,869	△19.2
	小 計	10,398	20,857	17,894	△2,963	△14.2
	合 計	34,798	20,857	17,894	△2,963	△14.2

※1 日あたり 100 ㎡。

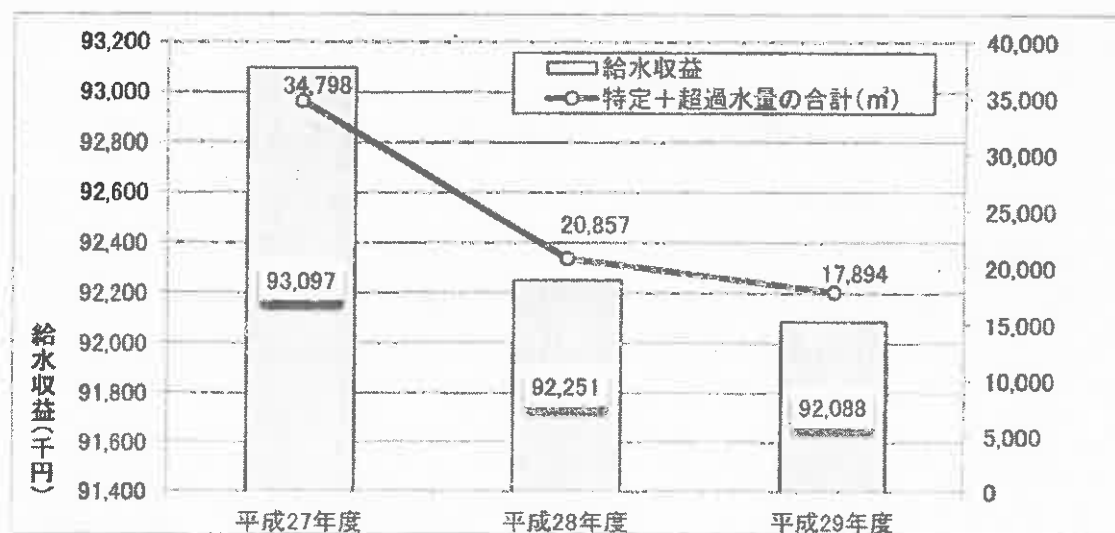


図 3 特定・超過使用水量と給水収益

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 9,208 万 8,170 円から営業費用 1 億 594 万 7,316 円を差し引き 1,385 万 9,146 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、減価償却費、人件費、委託料、動力費である。

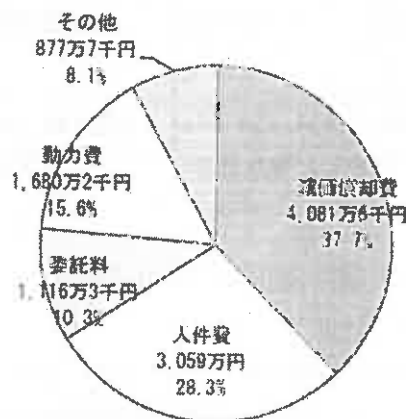


図 4 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

人件費は前年度に比べ 87 万 7,963 円（2.8%）減少し 3,059 万 260 円で、総費用の 28.3% を占めている。主な減少要因は、人事異動によるものである。

b 委託料について

委託料は前年度に比べ 388 万 8,161 円（25.8%）減少し 1,116 万 2,867 円で、総費用の 10.3% を占めている。主な減少要因は、平成 28 年度に実施した揚水量調査業務委託（三隅発電所 2 号機建設関係）が単年度実施のため、平成 29 年度は実施の必要がなく、減少したものである。

c 動力費について

動力費は前年度に比べ 217 万 952 円（11.8%）増加し 1,680 万 2,026 円で、総費用の 15.6% を占めている。主な増加要因は、年間給水量増加に伴う、ポンプ動力費の増加によるものである。

d 減価償却費について

固定資産の減価償却費は定額法を適用して償却を実施しており、前年度に比べ 209 万 5,625 円（4.9%）減少し 4,081 万 5,562 円で、総費用の中で最大の 37.7% を占めている。

(ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益 3,328 万 2,597 円から営業外費用 220 万 843 円を差し引き 3,108 万 1,754 円の利益(前年度比 59 万 8,675 円増加)となっている

営業損益(損失)に営業外損益(利益)を加味した経常損益は 1,722 万 2,608 円の利益となり、前年度に比べ 657 万 3,077 円(61.7%)増加している。

この結果、経常利益率(経常利益/営業収益)は 18.7%(前年度比 7.2 ポイント増加)となっている。

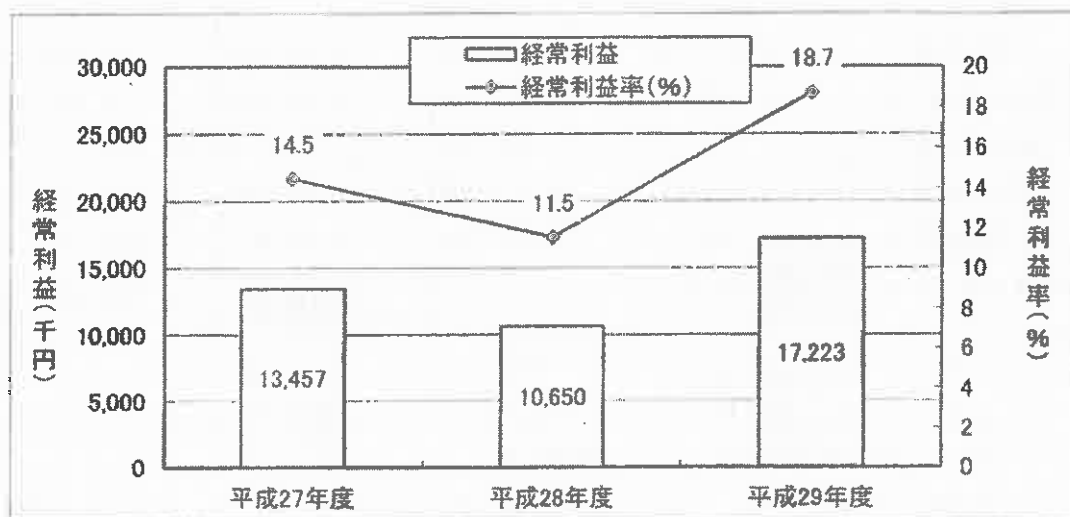


図5 経常利益と経常利益率

(エ) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

当年度は特別利益及び特別損失の計上がなく、その結果、純利益の額は、1,722 万 2,608 円となり、前年度に比べ 657 万 3,077 円(61.7%)の増益となっている。

当年度未処分利益剰余金は、利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金 1 億 6,191 万 3,143 円に当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額 1,286 万 5,687 円を加えた 1 億 9,200 万 1,438 円(前年度比 18.6%増加)が計上されている。

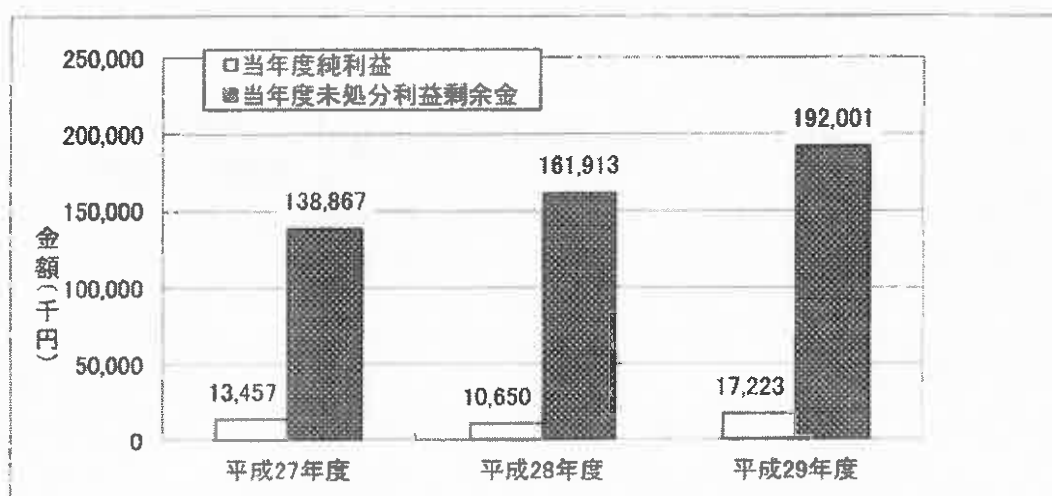


図6 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 10 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	4,228,200	4,471,200	3,402,000	△1,069,200	△23.9
他会計出資金	0	0	0	0	-
工事負担金	4,228,200	4,471,200	3,402,000	△1,069,200	△23.9
資本的支出 (B)	20,800,766	18,433,569	16,815,247	△1,618,322	△8.8
資産購入費	0	1,069,200	0	△1,069,200	皆減
建設改良費	8,856,000	4,968,000	3,949,560	△1,018,440	△20.5
企業債償還金	11,944,766	12,396,369	12,865,687	469,318	3.8
収支差額 (A-B)	△16,572,566	△13,962,369	△13,413,247	549,122	△3.9

資本的収入は、工事負担金 340 万 2 千円（前年度比 23.9%減少）となっている。

資本的支出は、建設改良費 394 万 9,560 円（前年度比 20.5%減少）、企業債償還金 1,286 万 5,687 円（前年度比 3.8%増加）となっている。

建設改良工事として、工業用水道第二水源地 No.1 取水ポンプ更新工事（工事費 129 万 6 千円）、工業用水道第二水源地 No.2 取水ポンプ更新工事（工事費 129 万 6 千円）、工業用水道配水池水位計更新工事（工事費 118 万 8 千円）等を実施している。

この結果、1,341 万 3,247 円の収支不足となり、減債積立金等により補てんしている。

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金は収益的収入として 43 万 1 千円で、前年度に比べ 3 万 5 千円減額となっている。使途は減価償却費に 25 万 5 千円、企業債利息に 17 万 6 千円充当している。なお、繰入額は、給水能力（1 万 m³/日）に対する未売水量（800 m³/日）の割合により算出されている。

繰入額の状況は次のとおりである。

表 11 一般会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度		備考
				増減額	増減率	
収益的収入	436,000	466,000	431,000	△35,000	△7.5	
他会計補助金	436,000	466,000	431,000	△35,000	△7.5	営業外収益
資本的収入	0	0	0	0	-	
他会計出資金	0	0	0	0	-	
合 計	436,000	466,000	431,000	△35,000	△7.5	

(4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 12 比較貸借対照表

〔単位：円、％〕

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	76,457,825		73,727,073		△2,730,752
構築物	760,531,887		732,728,014		△27,803,873
機械及び装置	61,063,074		54,860,509		△6,202,565
建設仮勘定	990,000				△990,000
固定資産 計	949,413,974	65.5	911,686,784	64.0	△37,727,190
流動資産					
現金預金	487,766,111		501,850,127		14,084,016
未収金	12,946,013		11,815,183		△1,130,830
流動資産 計	500,712,124	34.5	513,665,310	36.0	12,953,186
資産合計	1,450,126,098	100.0	1,425,352,094	100.0	△24,774,004

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	50,473,625		37,120,185		△13,353,440
引当金					
退職給付引当金	4,809,564		4,809,564		0
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
固定負債 計	119,212,931	8.2	105,859,491	7.4	△13,353,440
流動負債					
企業債	12,865,687		13,353,440		487,753
未払金	14,612,112		15,468,763		856,651
引当金	2,155,876		1,472,791		△683,085
その他流動負債	140,212		134,138		△6,074
流動負債 計	29,773,887	2.1	30,429,132	2.2	655,245

繰延収益					
長期前受金	1,694,091,883		1,687,006,615		△7,085,268
長期前受金収益化累計額	△941,767,336		△963,980,485		△22,213,149
繰延収益 計	752,324,547	51.9	723,026,130	50.7	△29,298,417
負債合計	901,311,365	62.2	859,314,753	60.3	△41,996,612
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	310,092,153	21.4	310,092,153	21.8	0
資本金 計	310,092,153	21.4	310,092,153	21.8	0
剰余金					
資本剰余金	13,470,125	0.9	13,470,125	0.9	0
利益剰余金	225,252,455	15.5	242,475,063	17.0	17,222,608
剰余金 計	238,722,580	16.4	255,945,188	17.9	17,222,608
資本合計	548,814,733	37.8	566,037,341	39.7	17,222,608
負債資本合計	1,450,126,098	100.0	1,425,352,094	100.0	△24,774,004

ア 資産について

資産総額は14億2,535万2,094円で、前年度に比べ2,477万4,004円(1.7%)減少しており、その構成は、固定資産9億1,168万6,784円(64.0%)、流動資産5億1,366万5,310円(36.0%)となっている。

固定資産は、減価償却費の増加により前年度に比べ3,772万7,190円(4.0%)減少している。流動資産は、前年度に比べ現金預金が1,408万4,016円(2.9%)増加し、未収金が113万830円(8.7%)減少している。未収金1,181万5,183円の内訳は、納期未到来分の水道使用料840万9,295円と工事負担金340万2千円、行政財産使用料3,888円である。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は57.9%で、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

イ 負債について

負債総額は、8億5,931万4,753円で、前年度に比べ4,199万6,612円(4.7%)減少している。その構成は、固定負債1億585万9,491円(12.3%)、流動負債3,042万9,132円(3.6%)、繰延収益7億2,302万6,130円(84.1%)である。

固定負債は、企業債の償還等により1,335万3,410円(11.2%)減少している。流動負債は未払金の増加及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加により65万5,245円(2.2%)増加している。繰延収益は長期前受金の収益化により2,929万8,417円(3.9%)減少している。

(7) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は 5,047 万 3,625 円で、前年度より 1,286 万 5,687 円 (20.3%) 減少している。未償還残高と同額の減債積立金が確保されていること、新たな借入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営が期待できる。

なお、企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

表 13 企業債残高と資金残高

〔単位：円、％〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
企業債残高	75,735,681	63,339,312	50,473,625	△12,865,687	△20.3
支払利息額	3,121,764	2,670,161	2,200,843	△469,318	△17.6
現金預金残高	484,045,257	487,766,111	501,850,127	14,084,016	2.9

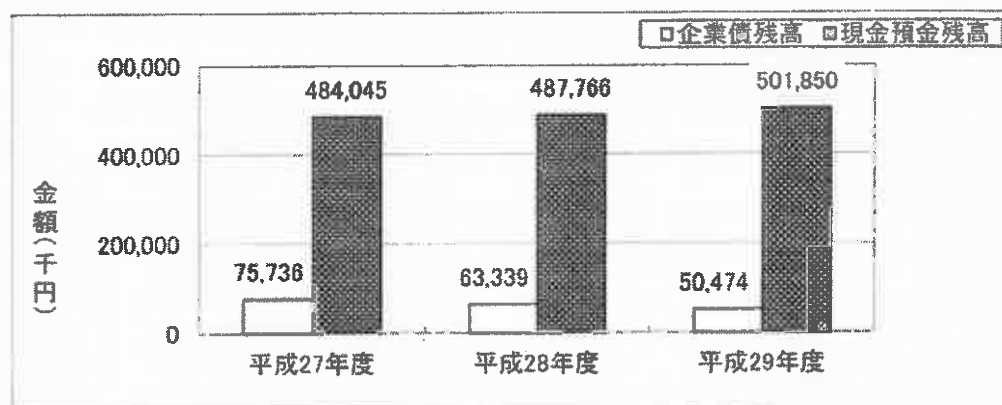


図 7 企業債残高と現金預金残高

ウ 資本について

資本総額は 5 億 6,603 万 7,341 円で、前年度に比べ 1,722 万 2,608 円 (3.1%) 増加している。その構成は、資本金 3 億 1,009 万 2,153 円 (54.8%)、剰余金 2 億 5 千 594 万 5,188 円 (45.2%) である。

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ 1,722 万 2,608 円 (7.2%) 増加しており、その構成は、資本剰余金 1,347 万 125 円 (5.3%)、利益剰余金 2 億 4,247 万 5,063 円 (94.7%) である。資本剰余金は前年度と同額である。利益剰余金は 1,722 万 2,608 円 (7.6%) 増加している。これは前年度利益剰余金 2 億 2,525 万 2,455 円に加え当年度純利益 1,722 万 2,608 円が確保できたことにより増加したものである。

エ 資金の運用状況について

資金期末残高は 5 億 185 万 127 円で、期首残高の 4 億 8,776 万 6,111 円と比べ、1,408 万 4,016 円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金支出を伴わない減価償却等により、資金が 2,745 万 6,703 円増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取

得、建設改良工事の実施のため資金が50万7千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が1,286万5,687円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は2,691万9,703円である。純現金収支の範囲内で財務活動が行われているため、現金が1,408万4,016円増加している。

なお、現金預金残高と金融機関の通帳残高の金額一致を確認した。

表 14 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,649,531	17,222,608	6,573,077
減価償却費	42,911,187	40,815,562	△2,095,625
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△365,891	0	365,891
賞与等引当金の増減額(△は減少)	59,625	△683,085	△742,710
長期前受金戻入額(△)	△32,156,274	△32,448,417	△292,143
資産減耗費(△は益)	517,266	568,628	51,362
受取利息	△520,136	△390,547	129,589
支払利息	2,670,161	2,200,843	△469,318
未収金の減少(△増加)	△254,701	1,130,830	1,385,531
未払金の増加(△減少)	△3,795,256	856,651	4,651,907
その他の流動負債の増加(△減少)	1,736	△6,074	△7,810
小 計	19,717,248	29,266,999	9,549,751
受取利息及び配当金の受取額	520,136	390,547	△129,589
利息の支払額	△2,670,161	△2,200,843	469,318
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	17,567,223	27,456,703	9,889,480
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△5,590,000	△3,657,000	1,933,000
工事負担金等収入	4,140,000	3,150,000	△990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,450,000	△507,000	943,000
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還等による支出(△)	△12,396,369	△12,865,687	△469,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△12,396,369	△12,865,687	△469,318
資金増加額 (A)+(B)+(C)	3,720,854	14,084,016	10,363,162
資金期首残高	484,045,257	487,766,111	3,720,854
資金期末残高	487,766,111	501,850,127	14,084,016
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	16,117,223	26,949,703	10,832,480

(5) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は90.4%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は64.0%で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(6) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は7.4%で、前年度に比べ0.8ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(5) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は65.4%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で、低いことが望ましいとされている。

(8) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は1,688.1%で、前年度に比べ6.4ポイント増加している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は115.9%で、前年度に比べ6.6ポイント増加している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(4) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は36.9%で、前年度に比べ4.6ポイント増加している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(7) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は1.2%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(I) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は0.10回で、前年度と同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

2 審査総括及び意見

業務状況については、供給先は中国電力株式会社三隅発電所、キーパー株式会社三隅工場、ケービー株式会社の3社で変更はなく、各事業所へ安定供給を行っている。

年間の実績給水量は、前年度と比べ、8.6%の増加となっている。キーパー株式会社三隅工場は、5月と1月に落ち込んだものの、全体的にはここ3年間で1番順調で、前年度に比べ15.2%の増加となった。中国電力株式会社三隅発電所もここ3年間で1番順調で、前年度に比べ9.0%の増加となった。ケービー株式会社は前年度に比べ8.6%の減少となっている。

当年度の経営成績は、総収益1億2,537万円に対し、総費用1億815万円を差し引き、1,722万円の純利益となり、前年度と比べ657万円多い黒字決算となった。

企業債の状況は、償還高は1,286万5,687円であり、企業債未償還残高は5,047万3,625円となっている。未償還残高は前年度より20.3%減少しており、新たな企業債の発行を行わずに終了予定の平成36年度に向け順調な償還を行い、安定的な事業運営を図っている。

経営分析の各指標が示しているように、経営基盤は確かであるが、工業用水道施設は平成8年の事業開始から20年を経過している。ポンプなどの機械設備は、年度ごとの更新順を中国電力と協議し、継続的な施設維持に取り組んでおり、更新計画をたて実施している。一方で、管路施設については供用開始より更新を行っていないため、法定耐用年数は40年であるが、施設や設備の老朽化は進んでおり、今後老朽化及び耐震化等の設備投資が必要になってくると思われる。そのため、未策定である経営戦略に施設、設備投資に係る費用の見込みを盛り込み、今後の見通しをしっかりと立てて、設備投資が遅れることのないよう、長期にわたり安定的な工業用水の確保及び健全経営に努められたい。

平成 29 年 度

浜田市健全化判断比率及び
浜田市資金不足比率審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 109 号
平成 30 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 佐々木 豊 治

平成 29 年度浜田市健全化判断比率及び
浜田市資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率、その算定の基礎となる事項を記載した書類について、審査を終了しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第 1 審査の種類	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の着眼点	1
第 4 審査の主な実施内容	1
第 5 審査の実施場所及び日程	1
第 6 審査の結果	1
第 7 審査概要及び意見	1
1 算定対象会計	2
2 健全化判断比率の状況	3
(1) 実質赤字比率	4
(2) 連結実質赤字比率	5
(3) 実質公債費比率	7
(4) 将来負担比率	9
3 平成 28 年度数値から見た県内 8 市の比較	11
4 平成 28 年度数値から見た類似団体 6 市の比較	12
5 資金不足比率の状況	13
6 まとめ及び意見	15
〈参考〉10 年間の健全化判断比率の推移	17
平成 28 年度数値から見た類似団体（85 団体）の比較	18

(注)

- 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率については、国の算出基準に基づき、表示単位未満を切り捨てた。
- 「0.0」とは、0 又は表示単位未満のものである。
- 「—」とは、該当数値がないもの、算出不能又は不要であるものである。
- ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成 29 年度 浜田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項）

第 2 審査の対象

- 1 平成 29 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに公営企業会計決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年法律第 94 号）（以下「財政健全化法」という。）第 3 条に定める次の比率（以下「健全化判断比率」という。）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
 - ア 実質赤字比率
 - イ 連結実質赤字比率
 - ウ 実質公債費比率
 - エ 将来負担比率
- 2 平成 29 年度特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算に基づく財政健全化法第 22 条に定める資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 3 審査の着眼点

健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、財政健全化法その他関係法令等に準拠して作成されているか、また、関係書類の係数と一致しているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

第 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 15 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数は関係書類、諸帳簿と符合し、適正であると認めた。

なお、是正改善を要する事項は特にない。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 算定対象会計

健全化判断比率及び資金不足比率の算定対象となる会計の区分は、次のとおりである。

算定対象会計

一般会計等	一般会計		実質赤字 比率					
	一般会計等に属する特別会計	(該当なし)						
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）		連結実質赤字比率		実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
		国民健康保険特別会計（直診勘定）						
		駐車場事業特別会計						
		後期高齢者医療特別会計						
	公営企業に係る会計（法適用企業）	水道事業会計						
		工業用水道事業会計						
	公営企業に係る会計（法非適用企業）	簡易水道事業特別会計						
		公共下水道事業特別会計						
		農業集落排水事業特別会計						
		漁業集落排水事業特別会計						
		生活排水処理事業特別会計						
		公設水産物仲買売場特別会計						
	一部事務組合、広域連合	島根県市町村総合事務組合						
島根県後期高齢者医療広域連合								
浜田地区広域行政組合								
浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合								
地方公社、第三セクター等※	浜田市土地開発公社							

※国民宿舎事業特別会計は、千疊苑の改修に伴い廃止し、平成 28 年度から一般会計へ移行している。

※損失補償契約等をしている第三セクター等はない。

2 健全化判断比率の状況

平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

表 1 健全化判断比率の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
(1)実質赤字比率	— %	— %	— %	12.46 %	20.00 %
(2)連結実質赤字比率	—	—	—	17.46	30.00
(3)実質公債費比率	10.6	9.9	10.1	25.0	35.0
（単年度比率）	(9.46)	(10.24)	(10.84)		
(4)将来負担比率	93.1	82.6	72.3	350.0	

（注） 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」と表示している。

（注） 実質公債費比率は、3 カ年平均値、下段（ ）は単年度の実質公債費比率。

（注） 早期健全化基準及び財政再生基準は、平成 29 年度の各健全化判断比率に対するもの。

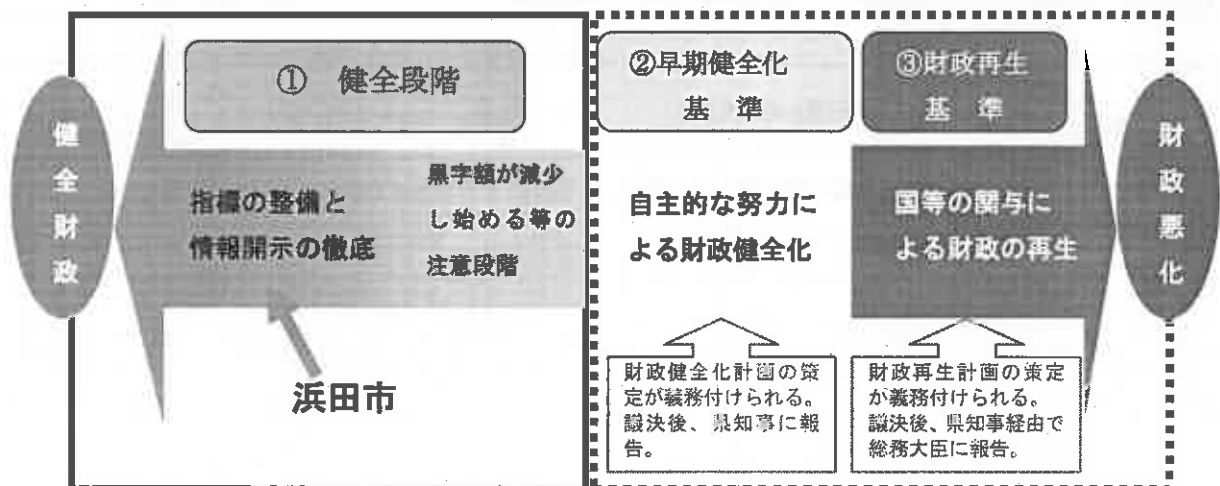
実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていないため、該当の数値はない。

実質公債費比率は 10.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加しているが、早期健全化基準（25.0%）、財政再生基準（35.0%）を下回っている。なお、単年度の実質公債費比率が増加しており、3 カ年平均も増加傾向にある。

将来負担比率は 72.3% で、前年度に比べて 10.3 ポイント改善している。なお、早期健全化基準（350.0%）を下回っている。

本市の比率は、実質公債費比率が増加してきているが、いずれも国の示す基準では、財政の健全段階の範囲である。

図 1 《浜田市における健全化判断比率の健全性のイメージ》



健全化判断比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、地方公共団体の財政の健全性を判断する指標であり、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 つの指標で構成される。（財政再生基準は、将来負担比率を除く 3 つの指標による。）

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等における実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、同会計における資金ショートの大きさ（財政運営の深刻度）を示すものである。比率は次の算式による。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (A)}}{\text{標準財政規模 (B)}}$$

実質収支額(A)は、4億5,857万4千円の黒字で、実質赤字比率は△2.25%(△は、黒字を意味している。以下同じ。)となり、算定されないことを確認した。

前年度との比較では、合併算定替特別加算措置の縮減等による地方交付税の減少や、高度衛生管理型荷捌所整備事業の繰越及び浜田浄苑環境整備事業の完了による地方債の減少を主要因とした歳入総額5億3,162万7千円(1.4%)の減少と、7月豪雨災害復旧費は大幅に増加したものの、高度衛生管理型荷捌所整備事業の繰越及び浜田浄苑環境整備事業の完了による普通建設事業費が減少したことを主要因として歳出総額4億305万円(1.0%)が減少している。

表2 実質赤字比率(参考値)の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
実質赤字比率 (A / B)	△3.02 %	△2.69 %	△2.25 %	0.44 %

表3 一般会計等における収支の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
歳入総額	425,2103,0	391,5386,5	386,2223,8	△5,3162,7	△1.4
歳出総額	418,7277,1	385,3857,3	381,3552,3	△4,0305,0	△1.0
歳入歳出差引額	6,4825,9	6,1529,2	4,8671,5	△1,2857,7	△20.9
翌年度に繰り越すべき財源	2143,7	5900,2	2814,1	△3086,1	△52.3
一般会計等実質収支額 (A)	6,2682,2	5,5629,0	4,5857,4	△9771,6	△17.6

標準財政規模(B)は、203億5,379万8千円で、前年度に比べ2億6,805万7千円(1.3%)減少している。

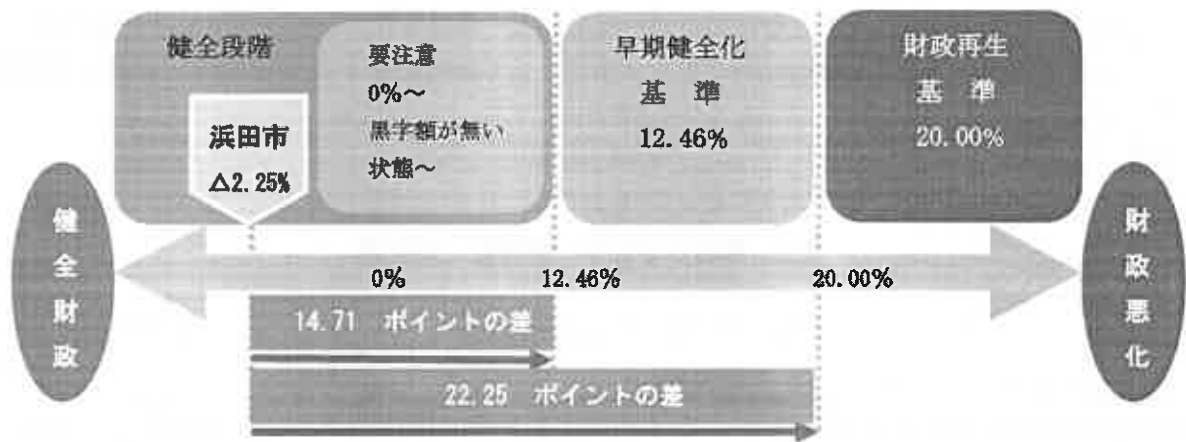
これは、標準税収入額等において、地方消費税交付金等の地方譲与税や各種交付金は減少しているものの、法定普通税の増加により最終的に1億4,780万3千円(1.8%)増加したが、普通交付税において、基準財政収入額が増加し、地域経済・雇用対策費や包括算定経費の減少により4億1,018万円(3.7%)減少したことと、臨時財政対策債発行可能額568万円(0.5%)が減少したためである。

表 4 標準財政規模の内訳

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度	
				増減額	増減率
標準税収入額等	億 万 千 円 82,651.7	億 万 千 円 83,467.5	億 万 千 円 84,945.8	億 万 千 円 1,478.3	% 1.8
普通交付税額	111,562.8	112,039.5	107,937.5	△4,101.0	△3.7
臨時財政対策債発行可能額	12,986.7	10,712.5	10,655.5	△ 568.0	△0.5
合計（標準財政規模）(B)	207,201.5	206,218.5	203,537.8	△2,680.7	△1.3

(注) 標準財政規模とは、一般財源の標準的な規模を示す指標で、標準税収入額等に普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を加えたものである。

図 2 《早期健全化基準及び財政再生基準との比較イメージ(実質赤字比率)》



(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全ての会計における実質収支額及び資金剰余金（あるいは不足額）の合計額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等と特別会計及び公営企業会計における実質収支と資金収支を合計することにより、地方公共団体全体での経営状態を明らかにするものである。比率は次の算式による。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (A+B)}}{\text{標準財政規模 (C)}}$$

連結実質収支額は、20 億 351 万 2 千円で、前年度に比べ 6,086 万 3 千円(3.1%)黒字が増加しており、連結実質赤字比率は、△9.84%となり、算定されないことを確認した。

これは主に、合併算定替特別加算措置の縮減等による地方交付税の減少、高度衛生管理型荷捌所整備事業の繰越及び浜田浄苑環境整備事業の完了による地方債の減少を主要因とした一般会計の実質収支額 9,771 万 6 千円の減少と、相生水源地跡地の一部を島根県警察本部へ売却した固定資産売却益を計上したことを主要因とした水道事業会計の実質収支額 1 億 5,588 万 7 千円の増加によるものである。

その他の公営企業会計並びに特別会計については、大きな変動はない。

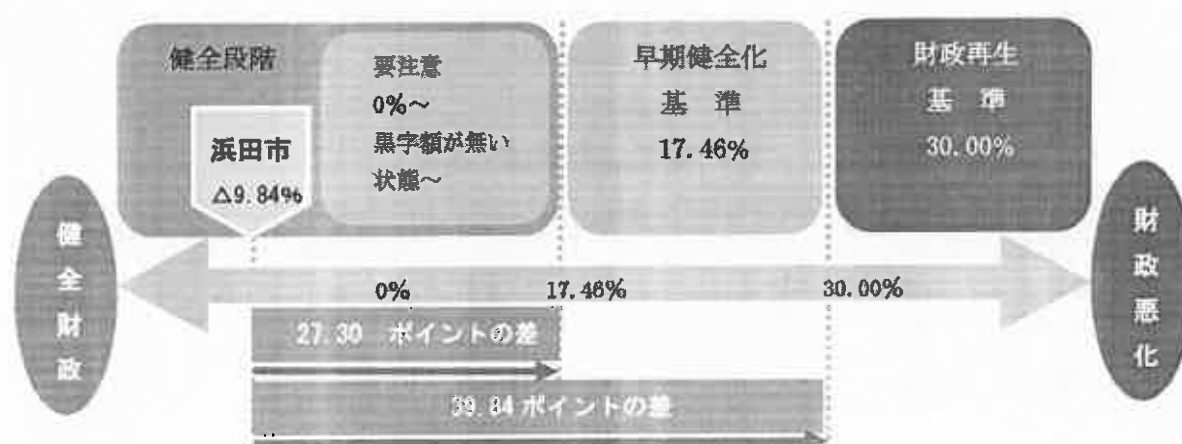
表5 連結実質赤字比率（参考値）の推移

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度増減
連結実質赤字比率（(A+B) / C）	$\Delta 8.82\%$	$\Delta 9.42\%$	$\Delta 9.84\%$	$\Delta 0.42\%$

表6 各会計における連結実質収支の状況

会計名		実質収支額／資金不足・剰余額				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度	
		億 万 千 円	億 万 千 円	億 万 千 円	増減額	増減率
一般会計等 (A)	一般会計	6,268.2	5,562.0	4,585.4	$\Delta 977.6$	$\Delta 17.6\%$
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	335.8	2,789.2	2,656.4	$\Delta 132.8$	$\Delta 4.8\%$
	国民健康保険特別会計（直診勘定）	0	0	0	0	—
	駐車場事業特別会計	26.6	3.7	28.6	28.9	7,727.0
	後期高齢者医療特別会計	145.7	170.6	175.4	4.8	2.7
公営事業会計 (B)	水道事業会計	6,689.0	6,011.4	7,569.1	1,558.7	25.9
	工業用水道事業会計	4,781.0	4,859.0	4,965.9	106.9	2.2
	簡易水道事業特別会計	9.5	9.4	25.9	16.5	177.8
	公共下水道事業特別会計	14.3	19.8	4.9	$\Delta 14.9$	$\Delta 75.3\%$
	農業集落排水事業特別会計	24.2	23.3	11.0	$\Delta 12.3$	$\Delta 52.8\%$
	漁業集落排水事業特別会計	1.3	0	7	7	—
	生活排水処理事業特別会計	6.2	5.3	2.7	$\Delta 2.6$	$\Delta 49.1\%$
	国民宿舎事業特別会計	0	—	—	—	—
	公設水産物仲買売場特別会計	250.2	185.2	252.2	67.0	36.2
合計（連結実質収支額） (A+B)		18,286.0	19,426.9	20,035.2	608.3	3.1
標準財政規模 (C)		207,201.5	206,218.5	203,537.8	$\Delta 2,680.7$	$\Delta 1.3\%$

図3 《早期健全化基準及び財政再生基準との比較イメージ(連結実質赤字比率)》



(3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、実質的な公債費等がどの程度の財政負担となっているか（資金繰りの危険度）を示すものである。ただし、普通交付税算定上、基準財政需要額に算入される額は控除される。比率は次の算式による。

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\left[\begin{array}{c} \text{地方債の元利償還金(A)} \\ + \\ \text{準元利償還金(B)} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{償還のための特定財源(C)} \\ + \\ \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(D)} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模(E)} - \left[\begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(D)} \end{array} \right]}$$

この比率が18%を超えると、地方債発行許可団体に移行することとされている。

実質公債費比率は、10.1%で、前年度の比率(平成26年度から平成28年度の3カ年平均)に比べ0.2ポイント増加しているが、早期健全化基準(25.0%)を下回っている。

要因としては、まず、分子において比率の増高に大きく影響したものは元利償還金の増である。元利償還金(繰上償還除く)は、平成18年度の66億1,264万2千円をピークに減少が続いていたが、平成25年度の47億6,557万5千円に対し、平成28年度は49億3,206万円と健全化判断比率算定が始まって以来初めて増加に転じ、平成29年度においても、平成26年度の47億1,551万円に対し、平成29年度は50億2,723万2千円と3億1,172万2千円の増額となっている。これは、合併特例債や過疎債等の新規発行債の償還の増や平成27年度末の国民宿舎事業特別会計廃止に伴う元利償還金の一般会計移行によるものである。準元利償還金については、主に下水道事業の元利償還金に対する繰出基準額が増加している。

次に分母についてであるが、まず地方交付税(臨時財政対策債含む)が、リーマンショック後の特別枠による加算措置や、算入公債費等の増等により、基準財政需要額が増加となっているが、基準財政収入額の増加や合併算定替の縮減が平成28年度から始まった影響もあり、トータルでは微減となっている(普通交付税で対平成26年度3億2,322万7千円の減、臨時財政対策債で対平成26年度3億3,918万3千円の減)。次に、標準税収入額等についてであるが、法定普通税は固定資産税の償却資産の増加による影響で総額では増加し、地方消費税交付金の伸びもあり、トータルで平成26年度と比べ、5億94万5千円の増となっている。分母においてはこれらの増要因が比率の増加を抑えているものと思われる。

3カ年平均の実質公債費比率は、平成29年度から増加に転じている。これは、表7・表17及び図11に示すとおり、平成28年度から単年度の実質公債費比率が増加してきていることによるものである。

表7 実質公債費比率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
実質公債費比率(3カ年平均) ((A+B)-(C+D)) / (E-D)	10.6 %	9.9 %	10.1 %	0.2 %
実質公債費比率(単年度)	(9.46)	(10.24)	(10.84)	(0.60)

表 8 実質公債費比率の内訳

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度	
					増減額	増減率
(分子)	地方債の元利償還金 (A) (公債費充当一般財源等)	億 万 千円 46,843.62	億 万 千円 49,320.60	億 万 千円 50,272.32	億 万 千円 951.72	% 1.9
	準元利償還金 (B)	14,350.62	14,816.35	15,493.99	677.44	4.6
	特定財源(控除) (C)	1,816.07	1,944.88	1,618.57	△326.31	△16.8
	元利償還金・準元利償還金に係る基 準財政需要額算入額(控除) (D)	43,926.99	45,748.79	47,191.33	1,442.34	3.2
	分子合計 (A+B)-(C+D)	15,451.18	16,443.28	16,955.71	512.43	3.1
(分母)	標準財政規模 (E)	207,201.65	206,218.55	203,537.98	△2,680.57	△1.3
	元利償還金・準元利償還金に係る基 準財政需要額算入額(控除) (D)	43,926.99	45,748.79	47,191.33	1,442.34	3.2
	分母合計 (E-D)	163,274.66	160,469.76	156,346.65	△4,122.91	△2.6
実質公債費比率(単年度)		% 9.46	% 10.24	% 10.84	% 0.60	
実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.6	9.9	10.1	0.2	

図 4 実質公債比率の推移

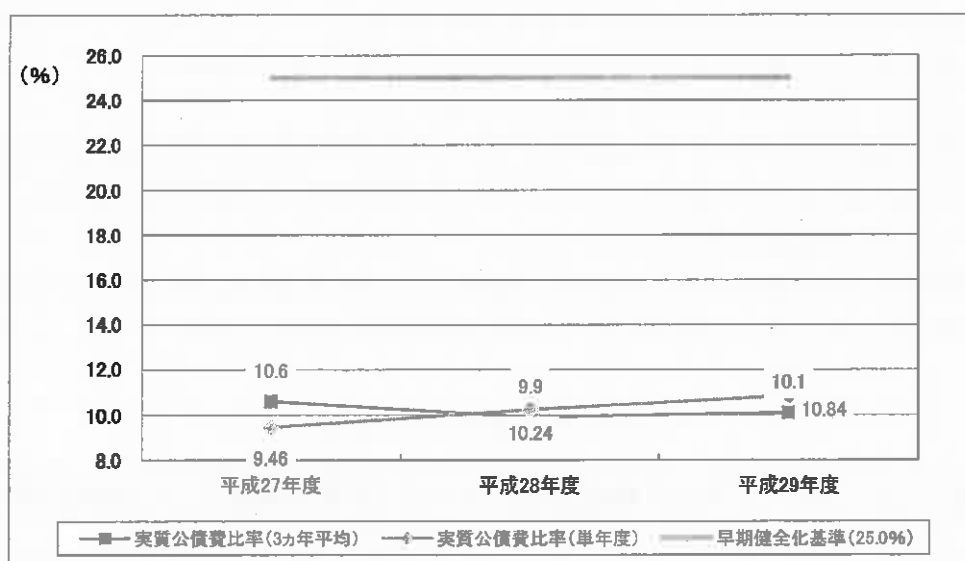
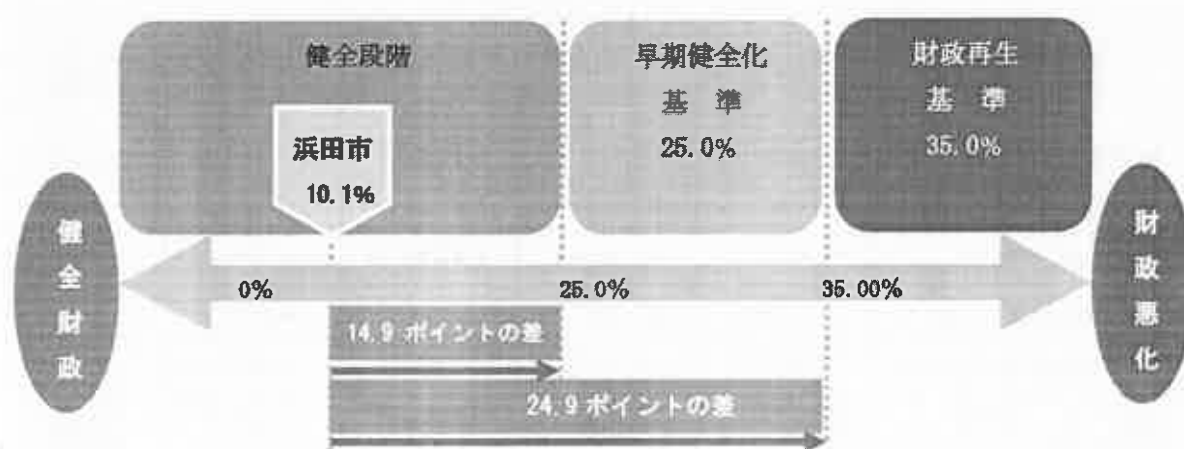


図 5 《早期健全化基準及び財政再生基準との比較イメージ(実質公債費比率)》



(4) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来的に負担する実質債務から充当可能財源を控除した額の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

連結ストックベースでの一般会計等の実質的な将来負担をみる指標であり、健全化4指標の中で最も重要な指標と言える。連結の対象としては、公営企業、一部事務組合や広域連合、土地開発公社、第三セクター等が含まれ、健全化4指標の中では対象となる会計の範囲が最も広い。比率は次の算式による。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 (A)} - \left[\begin{array}{l} \text{① 充当可能基金額} + \text{② 特定財源見込み額} \\ + \text{③ 地方債現在高等に係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額 (B)} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模 (C)} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (D)}}$$

将来負担比率は72.3%で、前年度の比率に比べ10.3ポイント改善しており、早期健全化基準(350.0%)を下回っている。

要因としては、平成27年度までに行った学校建設事業等大型投資が完了し、平成28年度同様地方債の発行規模が抑えられたことや前年度を上回る繰上償還が実施されたことにより、地方債残高が減少に転じている。また、公営企業債繰入見込額についても、起債残高自体が減少していることもあり近年減少傾向が続いている。

充当可能財源等については、減債基金やふるさと応援基金など充当可能基金が増加となったものの、地方債残高の減少等に伴う基準財政需要額算入見込額が大きく減少した影響により、トータルで減少となった。

標準財政規模の減少や算入公債費等の増加により分母は減少したが、分子の減少の影響の方が大きかったことにより、結果として将来負担比率の減となった。

表9 将来負担比率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
将来負担比率 (A-B) / (C-D)	93.1 %	82.6 %	72.3 %	△10.3 %

表10 将来負担額等の状況

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度	
					増減額	増減率
(分子)		億 万 千円	億 万 千円	億 万 千円	億 万 千円	%
	将来負担額 (A)	789,8541.3	776,2321.0	749,2229.2	△27,0091.8	△3.5
	充当可能財源等 (B)	637,8427.2	643,5300.6	636,1525.5	△7,3775.1	△1.1
	分子 計 (A-B)	152,0114.1	132,7020.4	113,0703.7	△19,6316.7	△14.8
(分母)	標準財政規模 (C)	207,2016.5	206,2185.5	203,5379.8	△2,6805.7	△1.3
	算入公債費等の額(控除) (D)	43,9269.9	45,7487.9	47,1911.3	1,4423.4	3.2
	分母 計 (C-D)	163,2746.6	160,4697.6	156,3468.5	△4,1229.1	△2.6

図6 将来負担比率の推移

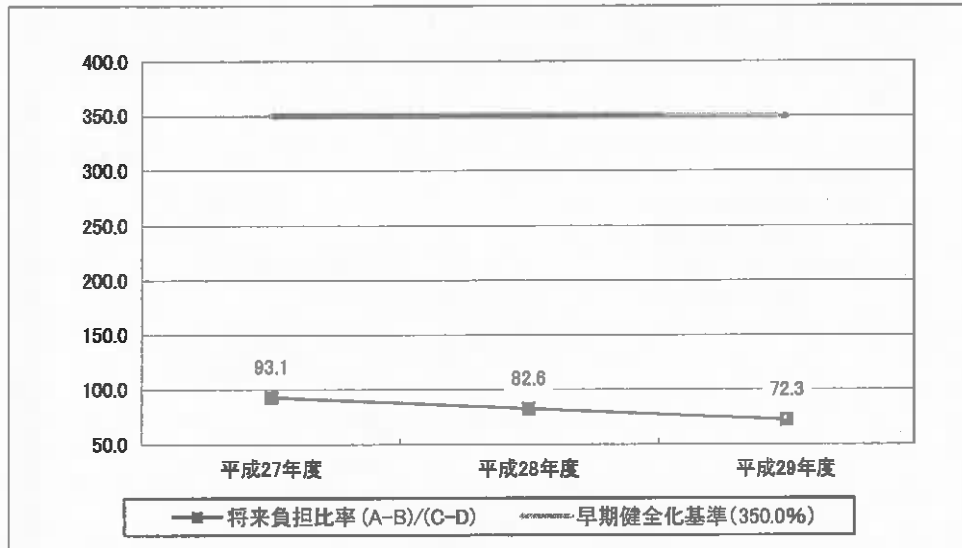
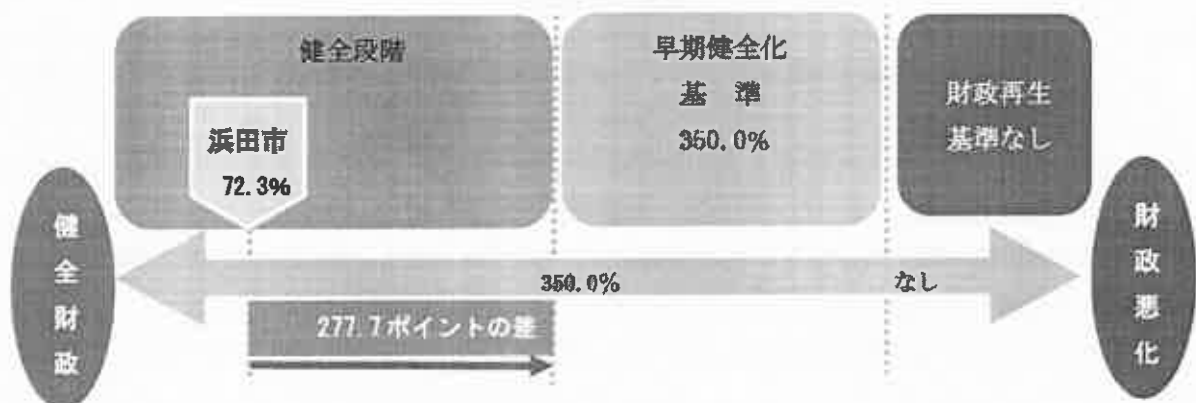
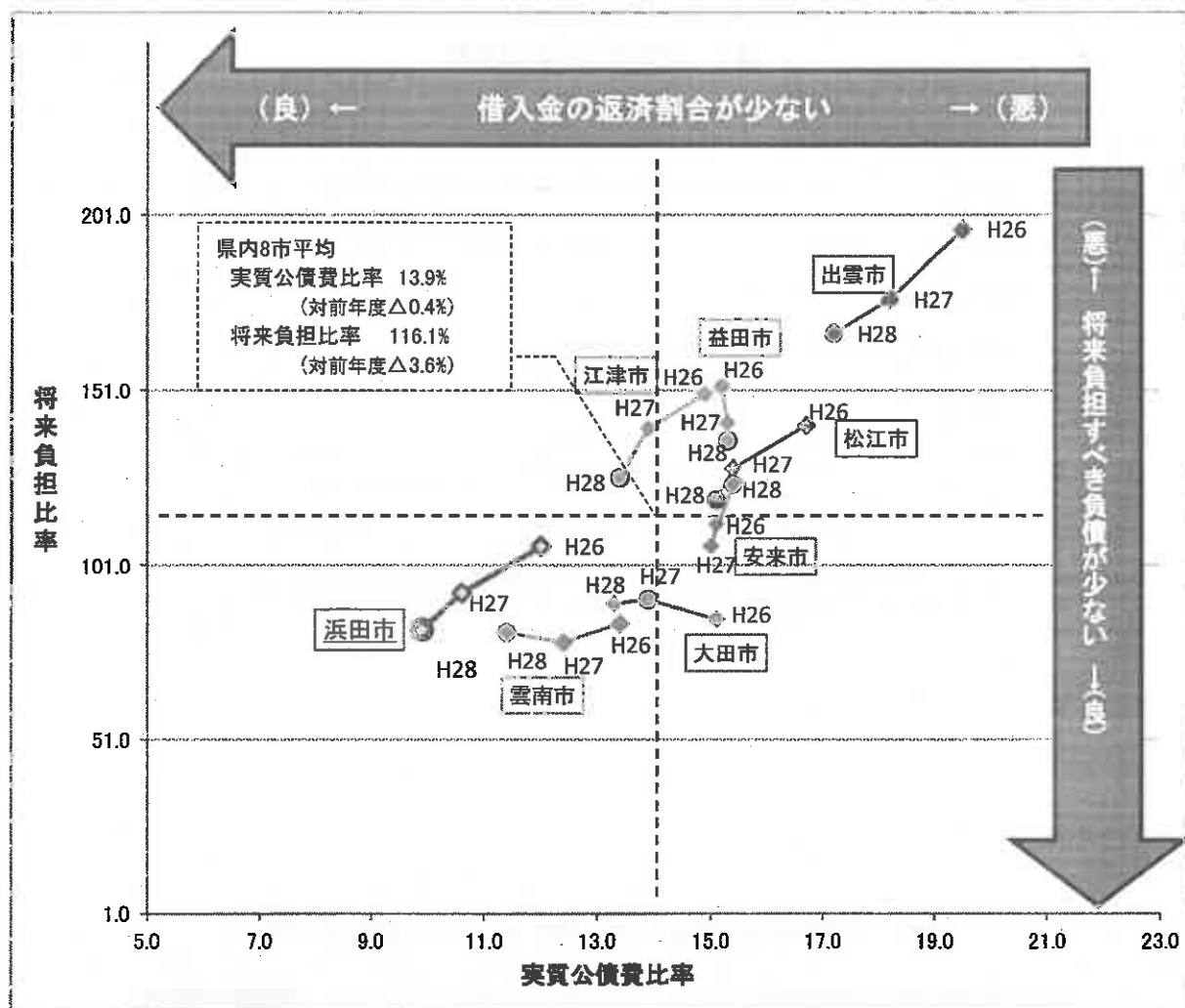


図7 《早期健全化基準との比較イメージ(将来負担比率)》



3 平成 28 年度数値から見た県内 8 市の比較

図 8 《県内 8 市の実質公債費比率と将来負担比率(平成 28 年度)の比較イメージ》



[総務省 平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要(確報)データより作成]

浜田市は、平成 27 年度同様実質公債費比率で県内 1 位(9.9%)、将来負担比率は前年県内 3 位から県内 2 位(82.6%)となっている。将来負担比率で浜田市よりも上位なのは、平成 27 年度同様地方債の現在高の割合が低い雲南市(81.8%)のみとなり、地方債の現在高の割合と公営企業債等繰入見込額の割合が低い大田市(90.1%)は県内 3 位となった。

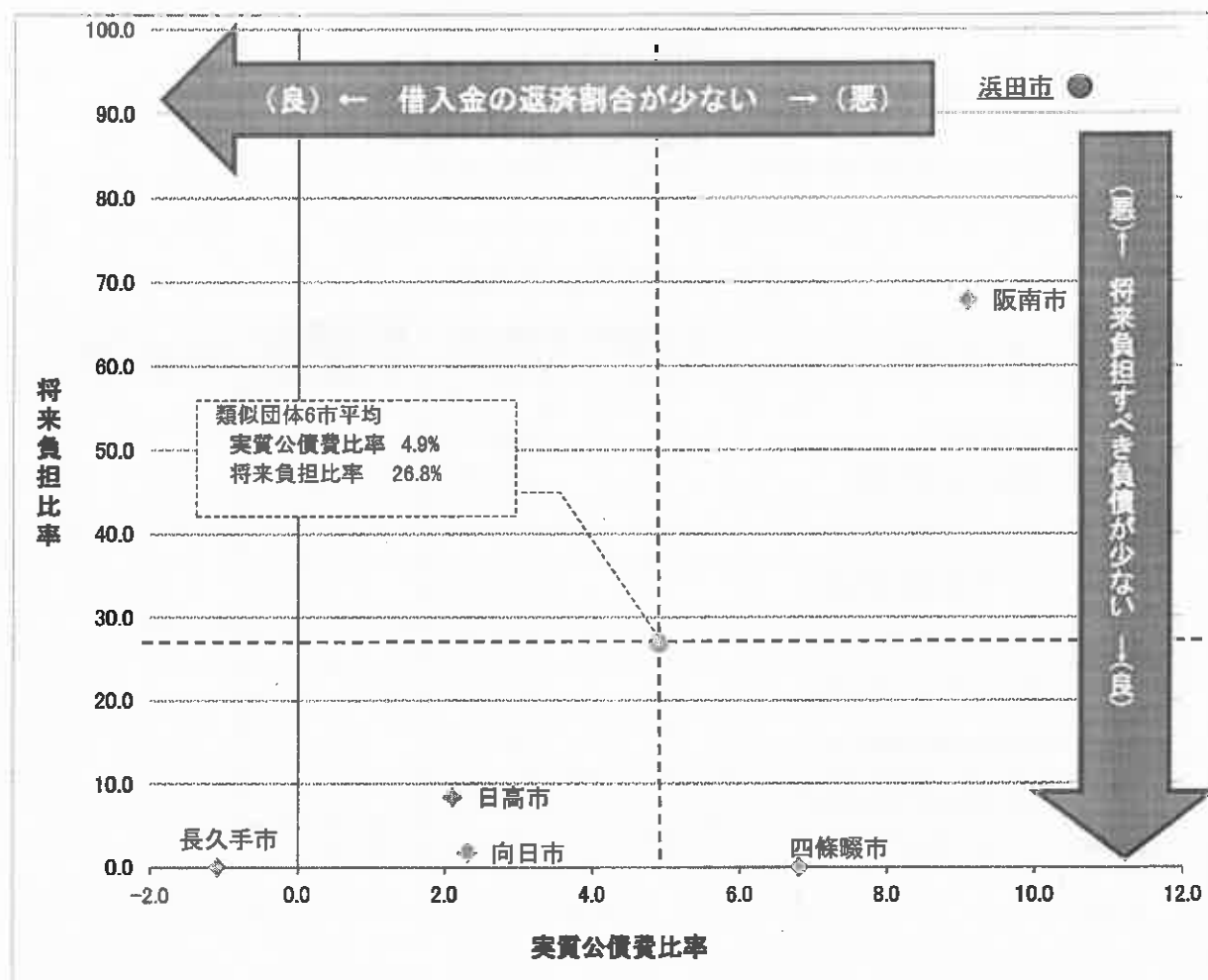
県内 8 市平均の将来負担比率は、対平成 27 年度比で 3.6 ポイント改善している。

表 11 県内 8 市の実質公債費比率と将来負担比率(平成 28 年度)

市 名	実質公債費比率	将来負担比率	市 名	実質公債費比率	将来負担比率
	%	%		%	%
松江市	15.1	119.9	大田市	13.3	90.1
浜田市	9.9	82.6	安来市	15.4	124.2
出雲市	17.2	167.2	江津市	13.4	126.1
益田市	15.3	136.7	雲南市	11.4	81.8

4 平成 28 年度数値から見た類似団体 6 市の比較

図 9 《類似団体 6 市の実質公債費比率と将来負担比率(平成 28 年度)の比較イメージ》



【総務省 平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）データより作成】

浜田市は、島根県内 8 市の中では上位に位置している。しかしながら、類似団体（都市Ⅱ-3）85 市中の人口規模が同規模（約 5 万 6 千人）の 6 市での比較においては、最下位に位置している。浜田市以外の 5 市は、中核市以上の都市と隣接又は近郊に位置し、地理的条件・産業構造等の様々な要件の違いにより、同規模人口の市というだけで単純比較はできないが、一つの指標として浜田市の参考とすることができる。

表 12 類似団体 6 市の実質公債費比率と将来負担比率(平成 28 年度)

市 名	実質公債費比率	将来負担比率	市 名	実質公債費比率	将来負担比率
	%	%		%	%
日高市(埼玉)	2.1	8.4	四條畷市(大阪)	6.8	—
長久手市(愛知)	△1.1	—	阪南市(大阪)	9.1	67.8
向日市(京都)	2.3	1.7	浜田市	9.9	82.6

（注）実質公債費比率算式の分子において、償還金よりも特定財源と基準財政需要額算入額が多い場合、負の値で表示される。また、将来負担比率算式の分子において、将来負担額よりも充当可能基金や特定財源見込額、基準財政需要額算入見込額が多い場合、数値を算出しないため「—」と表示している。

5 資金不足比率の状況

資金不足比率とは、公営企業会計ごとに算定した資金の不足額の、事業規模に対する比率であり、公営企業の経営状態を表す指標である。比率は次の算式による。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額 (A)}}{\text{事業規模 (B)}}$$

資金不足比率は、次のとおりである。

表 13 資金不足比率の状況

会 計 名		資金不足額 (A)	事業の規模 (B)	資金不足比率 (A) / (B) × 100	経営健全化基準
		千円	億 万円	%	%
法 適用	水道事業会計	—	8,0603.8	—	20.0
	工業用水道事業会計	—	9208.8	—	
法 非適用	簡易水道事業特別会計	—	2,6441.6	—	
	公共下水道事業特別会計	—	9207.1	—	
	農業集落排水事業特別会計	—	8441.5	—	
	漁業集落排水事業特別会計	—	1363.2	—	
	生活排水処理事業特別会計	—	1809.2	—	
	公設水産物仲買売場特別会計	—	1625.8	—	

(注) 資金不足額及び資金不足比率については、資金不足がない場合「—」と表示している。

対象となるすべての公営企業（法適用、法非適用）において、資金不足額が生じていないため、資金不足比率は算定されない。

表 14 資金不足額・剰余額の状況

会 計 名		資金不足額・剰余額		対前年度比較 [増減額]
		平成 28 年度	平成 29 年度	
		億 万円	億 万円	億 万円
法 適用	水道事業会計	6,0110.4	7,5699.1	1,5588.7
	工業用水道事業会計	4,8596.0	4,9658.9	1062.9
法 非適用	簡易水道事業特別会計	91.4	253.9	162.5
	公共下水道事業特別会計	19.8	4.9	△14.9
	農業集落排水事業特別会計	23.3	11.0	△12.3
	漁業集落排水事業特別会計	0	7	7
	生活排水処理事業特別会計	5.3	2.7	△2.6
	公設水産物仲買売場特別会計	185.2	252.2	67.0

(注) 資金不足額・剰余額は、資金不足の場合、負の値で表示される。

表 15 一般会計からの繰出金の状況

会 計 名		繰出金額		対前年度比較 [増減額]
		平成 28 年度	平成 29 年度	
法 適用	水道事業会計	億 万円 1,196.6	億 万円 1,212.7	億 万円 15.7
	工業用水道事業会計	億 万円 46.6	億 万円 43.1	億 万円 △3.5
法 非適用	簡易水道事業特別会計	億 万円 4,462.2	億 万円 4,935.1	億 万円 473.9
	公共下水道事業特別会計	億 万円 3,305.4	億 万円 3,380.3	億 万円 74.9
	農業集落排水事業特別会計	億 万円 3,039.8	億 万円 3,122.6	億 万円 83.8
	漁業集落排水事業特別会計	億 万円 350.8	億 万円 343.6	億 万円 △6.2
	生活排水処理事業特別会計	億 万円 326.4	億 万円 363.1	億 万円 37.7
	公設水産物仲買売場特別会計	億 万円 0	億 万円 0	億 万円 0

(注) 一般会計からの繰出金は、各会計の繰入金で表示される。

一般会計から公営企業会計への繰出しについて、政府は毎年度地方財政措置の前提として策定する地方財政計画に、公営企業の経営の健全化の促進と経営基盤の強化を目的として、一定の考え方の下に、公営企業繰出金を計上している。これに関連して、毎年度、浜田市にも総務省から繰出金通知（副大臣通知）が出され、その考え方に基づいた繰出しが行われている。

この繰出金通知に示された考え方（繰出基準）に沿って繰出しが行われた場合には、地方交付税等による措置が行われることになっている。

表 16 起債残高の状況

会 計 名		起債残高		対前年度比較 [増減額]
		平成 28 年度	平成 29 年度	
法 適用	水道事業会計	億 万円 39,552.2	億 万円 36,875.9	億 万円 △2,676.3
	工業用水道事業会計	億 万円 633.0	億 万円 504.3	億 万円 △128.7
法 非適用	簡易水道事業特別会計	億 万円 63,483.8	億 万円 62,863.7	億 万円 △619.1
	公共下水道事業特別会計	億 万円 47,286.7	億 万円 45,953.1	億 万円 △1,332.6
	農業集落排水事業特別会計	億 万円 45,662.8	億 万円 41,289.2	億 万円 △4,372.6
	漁業集落排水事業特別会計	億 万円 2,724.9	億 万円 2,456.5	億 万円 △268.4
	生活排水処理事業特別会計	億 万円 2,019.5	億 万円 1,874.3	億 万円 △144.2
	公設水産物仲買売場特別会計	億 万円 0	億 万円 0	億 万円 0

(注) 制度として認められている起債の範囲内である。決算統計データ「地方債に関する調」より作成。

地方財政法第 5 条の規定に基づき、公営企業に要する経費の財源として地方債が充てられている。

6 まとめ及び意見

各比率の状況を見ると、

- ・実質赤字比率については、赤字を生じていないため比率は算定されず、4億5,857万4千円の実質黒字額となっている。
 - ・連結実質赤字比率については、赤字を生じていないため比率は算定されず、20億351万2千円の連結実質黒字額となっている。
 - ・実質公債費比率については、直近3カ年を平均した本年度の比率は10.1%で、前年度に比べ0.2ポイント増加しており、単年度の比率は10.84%で、前年度に比べ0.60ポイント上回っている。
 - ・将来負担比率については、前年度に比べ10.3ポイント改善し72.3%となっている。
 - ・資金不足比率については、資金不足を生じていないため比率は算定されない。
- となっており、審査に付された比率全体としては、いずれも国の示す基準の範囲となっている。

健全化判断比率は、表17及び図10に示すとおり、交付税措置の手厚い合併特例債や過疎債等を活用して投資事業を行ってきたことと、繰上償還を積極的に行ってきたことで年々改善されている状況が続いていたが、実質公債費比率において、平成27年度までに行った学校建設事業などの集中投資や現在実施されている高度衛生管理型汚水処理施設の整備、浜田駅周辺整備等、大型投資による地方債元利償還金の増や合併算定替縮減による交付税の減額等を主要因とする増加傾向が見られる。実質公債費比率としては、投資事業（地方債借入）を行えば悪化し、控えれば改善となるのは当然のことである。また、エコクリーンセンター基幹改良工事や市街地下水道整備工事等の大型投資事業に着手した場合には、地方債発行額や公営企業債等繰入見込額の増加が予想され、将来的にさらなる比率の増加（悪化）を招く要因となる可能性があるということにも注視する必要がある。今後、計画されている大型投資による各種整備等の実施にあたっては、行政の投資は行政が直接回収できない性質のものであり、その効果は民間活力の活性化による税収増等に現れるという観点から、地方債元利償還金等の将来の行政負担、それに見合う民間活力の確実で持続可能な活動展開がなされるよう中期財政計画の中で示していく必要がある。

公営企業会計等は、表15及び表16に示すとおり、一般会計からの繰出金及び起債を充当して資金不足が生じていないことになっており、これは法により制度として認められているもので資金不足比率の算定上問題はない。ただし、今後の上下水道事業の運営において、人口及び世帯の減少に伴う給水収益減や管路整備・更新の計画見直しなども考慮し、リスクの最小化を図ることを常に念頭に置いた事業の進捗管理が重要であり、財政運営上で一般会計からの繰出金が減額となる可能性も全く否定できないことから、民間企業と同様、独立採算の原則の下でサービス等の対価として受け取る料金によって経営されるべきものとの認識を持って経営にあたられたい。

類似団体との比較では、表18に示すとおり、人口1人当たりで見ると、歳入では、地方税の決算構成比が低く、依存財源である地方交付税や地方債の構成比が高い。歳出では、公債費、投資的経費の構成比が高く、決算額も類似団体の約1.8倍となっており、その団体の財政力の強さを示す財政力指数も当市が0.40で、類似団体の0.72に比べ大きく下回り財政力が弱いこ

とを示している。地方債、公債費、投資的経費の構成比が高ということは、インフラやハコモノの整備などいわゆるハード事業への支出が類似団体に比べ大きいことを示している。別表 1 に示すとおり、あくまでも各市の様々な要件の違いを考慮していない単純比較ではあるが、平成 28 年度の類似団体(都市Ⅱ-3)85 市の平均と比較すると、実質公債費比率で 3.2 ポイント、将来負担比率で 39.5 ポイント上回り、別表 2 の人口規模が同規模(約 5 万 6 千人)の 6 市との平均の比較では、実質公債費比率で 5.0 ポイント、将来負担比率で 55.8 ポイント上回っている。類似団体との比較は、地理的条件・産業構造等の様々な要件の違いにより単純比較は適当ではないが、一つの指標として、同規模人口 6 市の詳細比較を行い、浜田市の参考とすることも検討されたい。

中期財政計画では、公債費のピークが平成 34 年度で、それ以降は地方交付税が減少する見込みとなっており、非常勤職員等のボーナス支給による人件費増や財政調整基金等の充当可能基金の減少による資金不足の可能性など、財政運営が厳しくなることが予想されている。今後、計画されている大型投資による各種整備等の実施にあたっては、中期財政計画の中でその影響を熟考したうえで、持続可能な財政体質を実現するため、市民に理解の得られる事業のスクラップ&ビルドや公共施設の適正配置等の行財政改革を断行し、適正で効率的な財政運営に努められたい。

〈参考〉

表 17 10 年間の健全化判断比率の推移

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
(1) 実質赤字比率	— %	— %	— %	— %	— %
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
(3) 実質公債費比率	22.9	20.1	17.4	15.8	14.5
（単年度比率）	(19.01)	(17.51)	(15.82)	(14.22)	(13.54)
(4) 将来負担比率	164.5	155.8	136.6	129.3	118.8

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
(1) 実質赤字比率	— %	— %	— %	— %	— %
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
(3) 実質公債費比率	13.4	12.0	10.6	9.9	10.1
（単年度比率）	(12.47)	(10.05)	(9.46)	(10.24)	(10.84)
(4) 将来負担比率	115.8	106.5	93.1	82.6	72.3

（注）実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」と表示している。

（注）実質公債費比率は、3 カ年平均値。下段〇は単年度の実質公債費比率

図 10 10 年間の実質公債費比率及び将来負担比率の推移



図 11 10 年間の単年度の実質公債費比率の推移

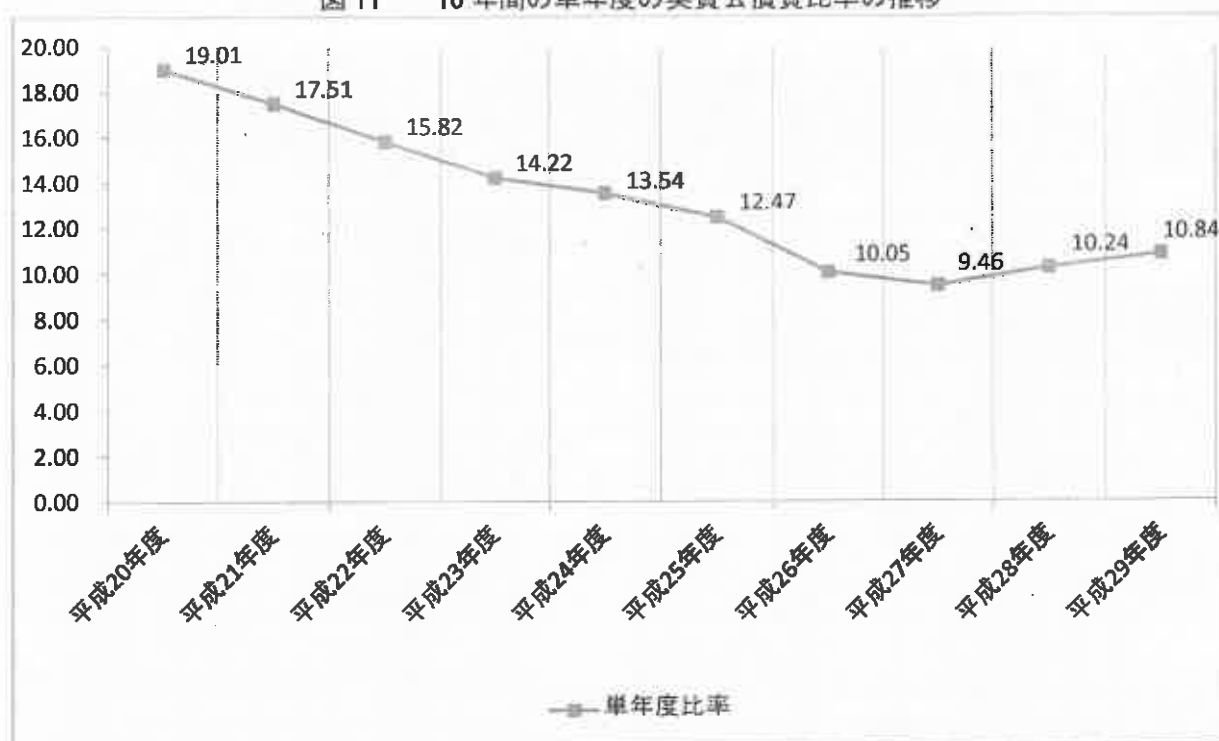


表 18 人口 1 人当たりで見た類似団体比較(平成 28 年度数値)

財政課提供資料

人口 1 人当たりの歳入の状況 (抜粋)

区 分	浜田市		類似団体 (都市Ⅱ-3)	
	決算額 (円)	決算構成比 (%)	決算額 (円)	決算構成比 (%)
地 方 税	128,792	18.4	137,678	35.9
地方交付税	226,687	32.4	56,039	14.6
地 方 債	82,126	11.8	32,747	8.5
歳 入 合 計	698,652	100.0	383,560	100.0

人口 1 人当たりの歳出の状況 (抜粋)

区 分	浜田市		類似団体 (都市Ⅱ-3)	
	決算額 (円)	決算構成比 (%)	決算額 (円)	決算構成比 (%)
公 債 費	99,088	14.4	37,046	10.0
投資的経費	91,362	13.3	44,929	12.1
歳 出 合 計	687,673	100.0	372,166	100.0

(財政力指数)

浜田市	類似団体
0.40	0.72

浜田市は、平成 27 年国勢調査の人口（5 万人～10 万人）及び産業構造から「都市Ⅱ－3」に類別される。

別表 1 実質公債費比率及び将来負担比率の類似団体との比較（平成 28 年度数値） 財政課提供資料

都道府県	No.	団体名	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	都道府県	No.	団体名	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
北海道	1	室蘭市	10.1	58.2	愛知県	44	尾張旭市	3.4	—
	2	千歳市	9.9	71.5		45	日進市	2.0	—
	3	恵庭市	5.9	31.1		(46)	長久手市	△1.1	—
	(4)	北広島市	4.1	64.4		47	舞鶴市	10.2	105.1
	(5)	石狩市	7.9	82.9		48	亀岡市	11.7	137.4
青森県	6	むつ市	17.3	174.3	京都府	49	城陽市	9.8	84.8
岩手県	(7)	滝沢市	7.5	71.8		(50)	向日市	2.3	1.7
宮城県	(8)	塩竈市	10.5	28.8		51	長岡京市	1.0	10.1
	9	名取市	5.0	—		52	京田辺市	4.6	—
	10	多賀城市	9.4	19.6		53	木津川市	11.0	48.9
	11	富谷市	△2.3	—		54	泉大津市	16.5	118.4
	12	龍ヶ崎市	4.4	—	大阪府	55	貝塚市	9.4	65.1
茨城県	13	牛久市	1.7	—		56	摂津市	4.2	—
	14	守谷市	5.5	—		(57)	高石市	15.4	178.5
栃木県	15	日光市	5.6	54.5		58	藤井寺市	2.3	26.4
	16	下野市	5.0	—		59	泉南市	12.2	107.2
	17	飯能市	2.5	17.5		(60)	四條畷市	6.8	—
埼玉県	18	志木市	0.6	—		61	交野市	13.1	142.3
	19	桶川市	4.4	24.1		(62)	大阪狭山市	3.9	1.9
	20	北本市	4.6	42.5		(63)	阪南市	9.1	67.8
	21	蓮田市	5.4	15.8	兵庫県	64	芦屋市	3.4	96.0
	22	鶴ヶ島市	7.2	5.3		65	豊岡市	11.8	102.6
	(23)	日高市	2.1	8.4		66	大和高田市	10.6	53.2
	24	吉川市	5.0	24.6	奈良県	67	大和郡山市	12.6	61.7
	25	白岡市	7.5	—		68	天理市	10.0	82.9
	26	茂原市	10.4	115.0		(69)	桜井市	9.2	80.4
千葉県	27	四街道市	3.9	—	和歌山県	70	香芝市	19.0	148.6
	28	印西市	4.7	—		71	橋本市	12.2	115.4
	29	白井市	1.1	23.0		72	岩出市	3.2	—
東京都	30	国立市	△2.0	—	鳥取県	(73)	浜田市	9.9	82.6
	(31)	福生市	△2.7	—		(74)	小都市	12.2	64.3
	32	東大和市	△2.6	—	福岡県	75	大野城市	2.1	—
	33	清瀬市	4.2	23.7		76	宗像市	0.8	—
	34	稲城市	1.3	47.9		77	太宰府市	0.2	—
	35	あきる野市	7.8	53.7		(78)	古賀市	5.1	—
神奈川県	36	逗子市	5.1	67.4		79	福津市	5.7	0.2
富山県	37	射水市	10.7	102.6	佐賀県	80	鳥栖市	8.4	—
石川県	(38)	七尾市	17.2	130.1	長崎県	81	大村市	6.7	61.5
	39	野々市市	5.5	19.4	熊本県	82	荒尾市	10.2	4.5
福井県	40	敦賀市	7.3	9.8		83	合志市	4.2	—
山梨県	41	甲斐市	7.5	5.5	鹿児島県	84	姶良市	10.6	56.9
静岡県	42	伊東市	7.0	15.7	沖縄県	85	糸満市	8.6	69.1
	43	御殿場市	10.2	75.4					

実質公債費比率の平均 6.7%（浜田市:61位） 将来負担比率の平均 43.1%（浜田市:68位）（左記平均は、85 都市の単純平均）

※No.欄()は、人口 6 万人未満 5 万 5 千人以上の市。ゴシック体文字は、浜田市と人口が同規模（約 5 万 6 千人）の市。

別表 2 浜田市と人口が同規模（約 5 万 6 千人）の類似団体との比較（抽出）

都道府県	No	団体名	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	都道府県	No	団体名	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
埼玉県	(23)	日高市	2.1	8.4	大阪府	(60)	四條畷市	6.8	—
愛知県	(46)	長久手市	△1.1	—		(63)	阪南市	9.1	67.8
京都府	(50)	向日市	2.3	1.7	鳥取県	(73)	浜田市	9.9	82.6
実質公債費比率の平均 4.9% (浜田市:6位)					将来負担比率の平均 26.8% (浜田市:6位) (左記平均は、6都市の単純平均)				